

ISSN1348-2750

平成 30 年度
国立教育政策研究所年報
(第 29 号)

国立教育政策研究所

はじめに

我が国は、グローバル化の進展や人口減少社会の到来など大きな社会変化の直中にあります。特に、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）などの先端技術が急速に発展・高度化しており、社会の在り方そのものが劇的に変化するとされる Society 5.0 時代の到来が予想されています。このような中、子供たちが変化を前向きに受け止め、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を確実に身につける上で、教育の果たす役割はますます重要になっています。

政府においては、第3期教育振興基本計画（平成30年6月閣議決定）に基づき諸施策が実行されているとともに、平成31年2月には文部科学省において「高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）」が決定されています。また、初等中等教育については、同年4月、中央教育員議会に対して「新しい時代における初等中等教育の在り方について」が諮問され、義務教育、高等学校教育、外国人児童生徒等への教育の在り方、教師の在り方及び教育環境整備など多岐にわたる検討が行われております。

本研究所は、教育に関する我が国唯一の政策研究所であり、また EBPM（Evidence Based Policy Making：客観的な根拠に基づく政策立案）が求められている昨今、このような国の教育政策の推進に貢献すべく、今後とも、様々なデータや国内外の好事例の収集・分析、先行的な調査研究の実施、教育施策の検証などを実施してまいります。

「国立教育政策研究所年報」は、平成30年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する記録であり、また、その内容を広くお知らせする広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

令和元年8月

国立教育政策研究所長
中 川 健 朗

目次

はじめに

第1章 平成30年度国立教育政策研究所の動き	1
------------------------------	---

第2章 プロジェクト研究・事業活動	3
-------------------------	---

国立教育政策研究所におけるプロジェクト研究・事業の形態	3
-----------------------------------	---

プロジェクト研究

【教育行財政】

1. 教育の効果に関する調査研究	4
2. 地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—	5

【初等中等教育】

3. 学校における教育課程編成の実証的研究	7
4. 質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究	9
5. アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究	10
6. 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	12

【教職員】

7. 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究	13
8. 「次世代の学校」における教員等の養成・研修, マネジメント機能強化に関する総合的研究	14

【高等教育】

9. 18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究	15
----------------------------------	----

【生涯学習】

10. 社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究	16
---	----

国際共同研究, シンポジウム, 諸外国との連携協力

11. OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)	17
12. OECD 国際成人力調査 (PIAAC)	19
13. OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)	20
14. OECD 国際幼児教育・保育従事者調査	22
15. IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)	23
16. チューニングによる大学教育のグローバル質保証—テスト問題バンクの取組	24
17. 教育研究公開シンポジウム	25
18. 教育改革国際シンポジウム	27

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動	29
1. 研究企画開発部	29
1-1. 教育研究情報推進室	31
2. 教育政策・評価研究部	34
3. 生涯学習政策研究部	37
4. 初等中等教育研究部	39
5. 高等教育研究部	41
6. 国際研究・協力部	43
7. 教育課程研究センター	45
7-1. 教育課程研究センター基礎研究部	45
7-2. 教育課程研究センター研究開発部	48
7-3. 教育課程研究センター総合研究官	51
8. 生徒指導・進路指導研究センター	52
9. 幼児教育研究センター	55
10. 社会教育実践研究センター	58
11. 文教施設研究センター	61

資料

1. 年譜	67
2. 組織	69
3. 評議員・現職員	70
4. 定員及び予算	72
5. 施設等	73
6. 科学研究費助成事業による研究一覧	74
7. 外国人来訪者一覧	75
8. 外部研究者一覧	76
9. 所内講演会・部内研究会等一覧	80
10. 所内委員一覧	81
11. 国立教育政策研究所著作刊行物	82
12. 教育図書館の活動	84

第1章 平成30年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、10件の調査研究を展開した。

このうち、「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—」「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」は、研究の最終年次である平成30年度に成果を取りまとめ、終了した。なお、「教育の効果に関する調査研究」については平成29年度において終了したが、更に検討を深めるため30年度から32年度まで引き続き調査研究を継続することとした。

一方、新たな研究課題として、「18歳人口減少期の高等教育進2学需要に関する研究」「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行うとともに、平成29年度に終了したプロジェクト研究について研究成果報告会を開催した。

「国際研究協力活動」では、OECD関係では「生徒の学習到達度調査(PISA)」、国際成人力調査(PIAAC)、「国際教員指導環境調査(TALIS)」、国際幼児教育・保育従事者調査、IEA関係では「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。また、クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育段階の教職員の交流

や教材・指導資料等の情報共有を目的とした「教育情報共有ポータルサイト」の運用を行った。教育図書館においては、本研究所の調査研究活動の支援、一般公開を実施した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成30年度全国学力・学習状況調査を実施し、解説資料、報告書、授業アイデア例の作成・配付を実施するとともに、平成31年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。また、教育課程研究指定校事業による実践的な調査研究を、全国の149園・校・地域で実施した。学習指導要領実施状況調査については、平成24年度に小学校、平成25年度に中学校、平成27年度に高等学校を対象に調査を実施し、平成30年度は、高等学校の調査研究の公表に向けた調整を進めた。

生徒指導・進路指導研究センターにおいては、生徒指導関係として、ピンポイントで現場のニーズに応じた解説や提案を行う新しい形の生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを平成23年度から発行している。平成30年度は魅力ある学校づくり調査研究事業で得られた成果を基に生徒指導リーフ *Leaf.22* 『不登校の数を「継続数」を「新規数」とで考える』として発行し、ウェブサイトに掲載するとともに、教育委員会や各学校に提供した。また、不登校やいじめを生まない「魅力ある学校づくり調査事業」は平成22年度から2か年指定で実施している。進路指導関係では、平成30年度は「キャリア教育リーフレットシリーズ特別編」として「キャリア・パスポート特別編」の1～5を発行し、キャリア・パスポートの意義や先進的な取組を行っている学校・地域の事例紹介など学校や教育委員会の研修に役立つ解説や提案を行った。

平成28年4月に設置され、3年目を迎えた幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成29～34年度)を実施するとともに、「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」を実施した。

社会教育実践研究センターでは、地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究、社会教育主事の専門性を高める現代的課題を扱った研修プログラムの開発に関する調査研究、ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究、社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究を実施した。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省及び文化庁との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、学習空間に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、国際シンポジウムやセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成28年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。平成30年度は、「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間—シンガポールと日本の事例から—」をテーマとして、平成31年1月に開催された。

また、教育研究公開シンポジウムは、「資質・能力の育成に向けたカリキュラム・マネジメントの推進—授業づくりの視点から—」をテーマに、平成31年1月に開催された。

このほか、生徒指導研究センターの「生徒指導研究推進協議会」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<http://www.nier.go.jp>)で公開している。前年度に終了したプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行うほか、文部科学省職員及び研究所職員を対象とした研究成果報告会を開催し、研究成果の一層の普及に努めた。

また、次年度(平成31年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。

第2章 プロジェクト研究・事業活動

国立教育政策研究所における研究・事業活動の形態

本研究所における研究活動の形態は、プロジェクト研究などの共同研究と基礎研究(各個研究)に大別される。さらに、それらの経費が何によっているかによって次のように分類される。

すなわち、本研究所の予算に計上されているものとして、①プロジェクト研究、②国際研究協力経費による研究、③各センター事業経費による各センターの研究・事業があり、加えて外部資金を利用した研究活動として、科学研究費助成事業による研究がある。

〔プロジェクト研究〕

教育行政上の政策課題について、本研究所として取り組むべき研究課題を設定して予算を確保し、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して行う、比較的規模の大きい研究活動である。

研究期間は、おおむね2～5年間である。

〔国際研究協力経費による研究〕

本研究所が我が国を代表して、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)、国際教育到達度評価学会(IEA)、経済協力開発機構(OECD)などの国際共同調査事業に参加して実施する研究であり、所内外の研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織して行う、比較的長期にわたる研究調査活動である。

各種プロジェクト研究・事業活動の平成30年度の活動状況については、それぞれの研究課題・事業活動ごとに、以下に説明する。なお、各センターによる研究・事業については第3章に記載する。各種プロジェクト研究・事業活動の平成30年度の活動状況については、それぞれの研究課題・事業活動ごとに、以下に説明する。なお、各センターによる研究・事業については第3章に記載する。

1. 教育の効果に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成30年度～令和2年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 井上 示恩（研究企画開発部長）

所内委員 9名

所外委員 13名

研究補助者 2名

事務局 足立 充（幼児教育研究センター総括研究官）

妹尾 渉（教育政策・評価研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

最近の OECD や教育経済学分野の研究報告では、就学前教育がその後の認知スキルや非認知スキルの発達に重要な役割を果たしていることが指摘されている。もっとも、この分野の実証研究の多くは国外の調査データによるものであり、現在では、日本国内での実証研究およびエビデンスの蓄積が求められているところである。

本研究プロジェクトでは、就学前を起点とする縦断調査を国内で試行することで、長期縦断調査の実行可能性を探り、縦断調査のノウハウの蓄積を目指す。あわせて、試行調査で収集されたデータを元に、就学前の教育・保育施設的环境、保護者の養育態度や親子関係等がその後の子供の発達に与える影響を検討し、子育て支援策や学校教育制度の改善に役立つ視点を提供することを目指す。

具体的には、プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究（平成27～29年度）において先行して実施した2～3歳児追跡調査を4～6歳児まで追跡する調査へと拡張する。加えて、当該子供が通う園を対象とした調査も実施する。

イ. 成果

平成30年度は、昨年度に引き続き試行調査を実施し

た。調査方法としては、自治体調査と全国WEB調査を実施した。

自治体調査では、具体的には、7自治体における5歳児に達する子を有する保護者を対象に、子の発達状況等や保護者の状況調査（昨年度に引き続き3回目の調査）を行うとともに、子供たちが通っている幼稚園・保育所・認定こども園に対する質問紙調査を引き続き行った。保護者調査の対象者数は、約1万1,000人であった。

全国WEB調査では、5歳児に達する子を有する保護者を対象に、子の発達状況等や保護者の状況調査（昨年度に引き続き3回目の調査）を行った。

今後は、令和2年度まで調査研究を継続し、縦断調査の試行等の実施により検討を深める予定である。

(4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って予定通りに確実に進めており、第1年次における目的を達成したと考える。

なお、次年度以降も関係自治体との連携・調整等を図り、着実に実施する。

2. 地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—

(1) 区分

プロジェクト研究（平成28～30年度の第3年次）

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子（教育政策・評価研究部長）

所内委員 7名

所外委員 12名

事務局 植田 みどり（総括研究官）

橋本 昭彦（総括研究官）

本多 正人（総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究は、地方教育行政における近年の動向に関し、教育行政の多様性、専門性及び教育行政と一般行政との調和の三つの観点を設定し、これらの現状と課題、教育行政における地方分権改革及び新教育委員会制度の効果・影響等を検証しようとするものである。更に諸外国における教育行政と一般行政との関係も参照することにより、今後の地方自治体における教育行政施策の立案等に資する総合的な知見を得ることを目的とする。

イ. 成果

本研究では、地方教育行政の専門性及び一般行政との調和に関する研究及び、特色ある教育政策及び教育行政の多様性に関する研究の二つの柱を立てて、分析を進め、その成果を以下の5冊の報告書に取りまとめた。

(ア) 報告書1：新教育委員会制度下の教育政策の総合調整

平成27年度からの新教育委員会制度により、首長と教育委員会により構成される総合教育会議の設置、首長による教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定などが地方自治体に義務付けられた。本研究では、この新教育委員会制度下において、各都道府県が地域の状況等に応じて、総合教育会議の運営や大綱の

策定に多様に取り組んでいる動態を明らかにした。

(イ) 報告書2：地方教育行政の組織と機能に関する国際比較研究

日本のような教育委員会制度を持たない国を含めた諸外国（アメリカ、イギリス、ドイツ、フィンランド、韓国、ニュージーランド）を対象に、地方教育行政の組織と機能を比較した。これにより、いずれの国においても、特に政治的中立性が求められる教職員の人事や教科書採択等については特定の党派的勢力の介入を抑制するための仕組み—合議制による決定や専門家による決定—が見られることを明らかにした。

(ロ) 報告書3：市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究

地方分権改革の進展により、地方自治体が独自に取り組む教育施策が多様化している。その中でも、学校教育法の改正により平成28年度から制度化された小中一貫教育の導入状況に着目し、導入した市町村における導入目的や取組の状況、さらには市町村にとっての制度化の意義についてまとめた。また、市町村の視点からの小中一貫教育の成果や課題についても分析した。

(ハ) 報告書4：県費負担教職員制度運用の多様性に関する調査研究

市町村合併や教育事務所の再編・統合が進む中で、都道府県における県費負担教職員の広域人事異動の多様な実態がどのように変容したのかを分析した。

また、広域人事異動が多い県と市町村内異動が多い県のそれぞれの実態を明らかにするとともに、近年になって教員人事異動の広域化を進めた県がそれを実現した背景や手法などについても明らかにした。

さらには、近年一部の道府県で広域人事異動を補完するものとして広がりを見せている地域限定採用に着目し、その現在の状況を示した。

(ニ) 報告書5：地方創生と教育行政

地方教育行政において取り組まれている地方創生関連施策について、義務教育段階（コミュニティ・スクー

ル)、高等学校段階(高等学校の再編整備や設置者変更による存続の取組)、高等教育段階(公設民営大学の公立大学法人化)に焦点を当て、その具体的な取組の一端を明らかにした。

(4) 評価

(ア) 研究目的の達成状況

前記のとおり、当初予定していた研究課題全てに取り組み、その成果を5冊の報告書にまとめ、刊行したことにより、本調査研究の目的は十分に達成された。

(イ) 研究成果の普及状況及び活用状況

報告書は訪問調査を実施した地方自治体、公立大学その他の関係機関のほか、全都道府県の教育委員会事務局及び総合教育会議事務局担当部署、比較教育研究を行っている大学等に配布をした。

例えば、前記(3)イ(ア)の項で記載した報告書1の執筆作業中には、本調査研究で実施した質問紙調査の結果に関して複数の県から調査結果等に関して問い合わせがあった。本研究課題による研究成果の普及が地方における教育政策の企画立案に寄与していると思われるが、報告書配布先の自治体すべてにおいてどのように活用されているかを把握することは困難であるため、具体的な活用状況については評価できない。

さらに、本調査研究は、中長期的視点に立ち、将来のあり得べき政策に資するような研究としての性格をもつものであることから、研究成果に対する反響や政策の企画立案に際しての活用を短期的に評価することは難しい。また、報告書の公表が平成30年度末であったことから、研究成果が普及するまでには時間を要するものと思われる。なお、本調査研究では5冊の報告書を刊行したことから、通常の研究成果報告会とは別に、平成31年度の教育政策・評価研究部研究交流会の場を活用して各報告書の内容・成果を報告していく予定である。同研究交流会は、所員のほか、文部科学省職員へも参加を呼びかけることとしている。

(ウ) 研究成果の学界における発表・報告

本調査研究の成果の一部については、その中間的な内容の学会報告を平成30年度に行っており、また報告書

は各研究分担者を通じて様々な研究領域の専門研究者等にも配布している。今後は本調査研究の内容が学会報告の中で引用されるなど、学問研究の発展に一定の貢献をなしうるものと期待できる。

3. 学校における教育課程編成の実証的研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成29年～33年度の第2年次）

(2) 研究組織

研究代表者 小松 悌厚（教育課程研究センター長）

研究副代表者 猿田 祐嗣（教育課程研究センター基礎
研究部長）

所内委員 10名

所外委員 25名

事務局 西野 真由美（基礎研究部総括研究官）
福本 徹（教育研究情報推進室総括研究官）
二井 正浩（基礎研究部総括研究官）
松原 憲治（基礎研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究は、次期学習指導要領改訂に備えるため、学校における教育課程編成の現状と課題を明らかにする実証的研究を行う。具体的には次の三点について研究を行う。①学校における教育課程の編成と改善について実証的に検証する、②これからの時代に求められるリテラシー（科学的リテラシー、市民性、情報活用能力等）について多面的な視点から検討する、③教育課程の基準の改善に関する諸外国の動向並びに研究開発学校等における先進的な実践研究の成果を収集・分析する。以上を踏まえ、今後の教育課程に関する政策の企画立案に資する基礎資料と知見を提供することを目的としている。

平成30年度は、上記三点の研究課題のうち、②これからの時代に求められるリテラシーに関する研究では、次世代の科学カリキュラムの在り方に関する基礎的な知見を得るための調査を行う。③諸外国や研究開発学校等の動向調査に関しては、国内の研究開発学校における資質・能力の育成に関する研究動向やカリキュラム・マネジメントの実践状況を調査する。以上の研究成果をもとに、①学校における教育課程の編成と改善について、

各学校におけるカリキュラム・マネジメントの進め方やカリキュラム・マネジメント実現に向けた学校支援の在り方について検討を進める。

イ. 成果

(ア) 次世代の科学カリキュラムの在り方に関する調査研究（平成30年7月実施）

昨年度の調査研究では、これからの時代に求められるリテラシーの観点から、「科学の本質（探究の手续や科学の認識等に関する内容）」に関する生徒の認識について注目し、更に検討を進めることが有意義であることが明らかになった。本年度は昨年度の調査結果を受け、「科学の本質」の認識についての実態を把握することを目的とした「次世代の科学カリキュラムの在り方に関する調査研究」を実施した。本調査研究では「科学の本質」に関する生徒用質問紙において、OECD/PISA2015等の項目を利用しつつ、質問紙項目を開発した。また、調査問題についてはOECD/PISAの公開問題を用い、採点基準等を本調査研究の目的に合わせて新たに開発した。本調査研究は香川県教育委員会と連携協力の下、高等学校5校で実施しており、調査結果（速報値など一部）は香川県教育委員会に既に還元している。本調査研究の結果は次年度に報告書にとりまとめる。

(イ) 諸外国の科学カリキュラムに関する国際比較

中等教育段階の次世代の科学カリキュラムの在り方に関する基礎的な知見を得るため、諸外国の科学カリキュラムに関する調査研究を進めた。研究目的は、諸外国においては、科学的探究の学習を通して、どのような学習者像を念頭に、どのような力を育成しようとしているのかを明らかにすることである。調査対象は、イングランド（イギリス）、ドイツ、アメリカ合衆国（NGSS）、カナダ、シンガポールのほか、国際バカロレアのカリキュラムも参照し、特に、NOS、SSI、STEMに注目しながら、カリキュラムと学習活動の事例を収集した。また、

新教科「理数」の「理数探究基礎」と「理数探究」での活用を念頭に、科学的探究について、教材や教授法の開発・改善に資する情報を収集・整理した。

(ウ) 研究開発学校の実践動向調査

平成 30 年度に文部科学省指定を受けている研究開発学校に対する質問紙調査を実施し、育成を目指す資質・能力、そのための研究体制やカリキュラム・マネジメントの実践状況、資質・能力の評価方法などについて実践研究の現状を調査した。調査結果をもとに、カリキュラム・マネジメントを各学校で実践していくために鍵となる取組や定着・充実に向けた課題、学校支援の方策について検討した。この成果は、平成 30 年度教育研究公開シンポジウムに活用するとともに、研究開発学校における具体的な取組に基づく分析を加え、平成 31 年度に報告書にとりまとめる。

(4) 評価

ア. 研究目的の達成状況

これからの社会に求められる科学的リテラシーについて分析した昨年度の成果に基づき、国内外で科学カリキュラムに関する調査を実施し、カリキュラム改善に向けた具体的な示唆を得ることができた。また、研究開発学校の実践研究の動向調査を踏まえ、学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進に向けた方策を検討することができた。

イ. 研究成果の普及状況

研究開発学校調査から得られた知見は、教育公開シンポジウムの企画に活用した。

次世代の科学カリキュラムの在り方に関する調査研究で開発した、生徒質問紙の項目や記述解答の採点基準は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が平成 31 年度に実施する大規模調査研究において活用されることになった。

4. 質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成29～30年度の第2年次）

(2) 研究組織

研究代表者 濱口 太久未(生徒指導・進路指導センター長)

所内委員 12名

所外委員 15名

事務局 藤平 敦 (生徒指導・進路指導研究センター)

篠原 郁子 (生徒指導・進路指導研究センター)

宮古 紀宏 (生徒指導・進路指導研究センター)

立石 慎治 (生徒指導・進路指導研究センター)

富森 ゆみ子(生徒指導・進路指導研究センター)

(3) 目的と成果

ア. 目的

児童生徒の自己肯定感や学習に対する意欲, 社会性等の向上は我が国喫緊の課題であると考えられることから, 既存の質問紙調査の分析結果から得られた知見に加え, 学校での指導改善に利活用することを視野に入れて実施された分析とその結果に基づく知見を提示することにより, これまで以上に学校において自己肯定感や学習意欲, 社会性等の向上に資する教育活動を展開することが求められているところである。

このため, 国内外の学力調査に伴う児童生徒への意識調査や, 当研究所や国, 国の独立行政法人等が行った児童生徒の学習や学校生活等に関する意識に関する調査について, 特に①自己肯定感や規範意識, ②教科の学習に対する選好度や有用感, ③社会性や他者との関係の構築, に係る調査項目を中心に, 児童生徒の回答傾向やそれらに関連する要因等を分析する。あわせて, それらの分析結果も活用しつつ, 学校における指導改善や教育委員会での施策立案に資するような児童生徒質問紙調査の分析結果の提示の在り方について, 所外の学識経験者を交えた検討を行う。

イ. 成果

国内外の学力調査や学校生活等に関する質問紙調査の収集, 回答状況の整理を行い, ①自己肯定感や規範意識, ②教科の学習に対する選好度や有用感, ③社会性や他者との関係の構築, に関する調査項目を中心に, 児童生徒の回答状況やその傾向, 推移等を整理した。

調査研究の実施に当たっては, 「学力調査(PISA, 全国学力・学習状況調査等) チーム」, 「国際数学・理科教育調査(TIMSS) チーム」, 「青少年意識調査チーム」, 「高校生追跡調査チーム」, 「社会情緒的コンピテンス調査チーム」5つのワーキングチームを設け, 各種既存調査結果における児童生徒の自己肯定感や学習意欲, 社会性等について更に分析すべき事項を抽出し, 二次分析等を行うことにより, 国や教育委員会, 学校における取組の参考となるような分析結果の提示の在り方について研究を行った。

(4) 評価

各ワーキングチームにおいては, おおむね研究が計画通りに進められた。教育委員会や学校における取組の参考となるよう, プロジェクト研究における全体の取りまとめを行い, 報告書を速やかに公表することとしている。

5. アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成 29 年度～30 年度の第 2 年次）

(2) 研究組織

研究代表者 森 政之（文教施設研究センター長）

所内研究分担者 5名

所外研究分担者 6名

事務局 中村 信行（文教施設研究センター総括
研究官）

高草木 伸（同センター総括研究官）

上田 良平（同センター専門調査員）

(3) 目的と成果

ア. 目的

平成 29 年 3 月に公示された新学習指導要領では、子供たちがこれからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を進めることを求めている。

このような中、当調査は、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの優れた授業改善の取組に着目し、学習空間（施設・学校用家具・設備等）の活用状況や課題等を調査するものであり、今後の効果的な学習空間づくりに役立つ知見を学校関係者等に提供することを目的とする。

イ. 成果

(ア) 質問紙調査の実施

質問紙調査は、授業改善に積極的に取り組む公立の小中学校における学習空間の活用状況及び教員による教室の評価について明らかにするとともに、教員の評価に影響を与える要因について分析し、施設計画や施設整備を検討する際に有効な知見を得ることを目的として、平成 30 年夏に実施した。

公立の小中学校と中学校、それぞれ 68 校に依頼し、小

学校 56 校（82%）、中学校 58 校（85%）から回答を得た。

調査内容は、校舎や教室の面積、教室数、ICT 機器数、使用教室、学校用家具、学習形態及び教員による教室の評価（「部屋の広さ」「聞きやすさ」「教えやすさ」の三つの指標）について設問を設けた。

なお、当調査では、授業改善に積極的に取り組んでいる学校を調査対象としていること等から、全国の小学校、中学校についての一般的な状況や、全国平均を説明するものとはならないものとして分析・評価を行っている。

調査の結果について、調査項目が「学校レベル」「教科レベル（学校ごとに 3 教科）」「教室レベル（教科ごとに 1～3 教室）」「学習形態レベル（教室ごとに 1～3 形態）」の四つの段階で構成されていることから、これらの段階ごとの集計を行い、続いて予備的な分析、基礎的な分析及びテーマ別の分析を段階的に実施した。また、それらの分析結果を踏まえ、学習空間の活用状況と評価の関係性等について、以下の 6 つの仮説を立てて検証し、より詳細な分析及び考察を行った。

①より面積が大きい学校では、より多様な教育方法・教育形態が実践され、評価も高い。

②従来の普通教室サイズ（64 m²程度）では、学級規模が大きい場合や大型の設備・機器を使用する際に、狭さの影響が出る。

③学習空間の活用や教員の評価で普通教室の形式（オープン形式、従来型）による違いがある。

④学習空間の活用や教員の評価で校舎の運営方式（教科教室型、特別教室型）による違いがある。

⑤学習空間の活用や教員の評価で教科による違いがある。

⑥より広い多目的スペースでは、教員からの評価が高い。各仮説の検証の結果から、今後の学校施設の設計・計画に当たり考慮すべきこととして、6 つのポイントを提示した。

・学校全体の面積規模により、使用教室の多様さに違いが生じる可能性があることや、教室間の移動のしやすさ

を考慮した平面計画が有効であること

- ・グループ学習の円滑な実施，中学校や小学校高学年の体格差等を考慮し，普通教室の広さを一回り大きく確保することや，余裕教室を活用し，児童生徒用の収納棚等を教室外に移設することで，教室内に有効なスペースを確保することも有効であること

- ・オープン形式の校舎の方がより多様な教室が使用され，授業中の教室間の移動も多いが，普通教室の「聞きやすさ」の評価が低いことを考慮して計画するとともに，オープン形式の場合，特に，音響計画の十分な検討が必要であること

- ・教科教室型の方がより多様な教室が使用され，収納もしやすいが，「部屋の広さ」の評価で課題はあることを考慮して計画することが重要であること

- ・教科により使用する教室の種類が異なることや，「部屋の広さ」が課題となりやすい教科があることを考慮して計画をすることが重要であること

- ・小学校の多目的スペースは，特に音響対策に留意しつつ，授業で使いやすいアクセスの良い位置に，現状より広い多目的スペースを計画することが有効であること

(イ) 学校訪問調査の実施

授業改善に積極的に取り組む学校を対象として，小学校8校，中学校10校，高等学校1校を選定し，平成29年度及び平成30年度の2期に分けて学校訪問調査を実施。各学校における学習空間（施設・学校用家具・設備等）の活用状況から学習空間の違いによる課題等を整理し，評価・分析を行った。

また，海外の教育機関における取組について知見を得るため，平成29年度にデンマーク5校及びオランダ2校，平成30年度にオーストラリア3校の学校訪問調査を実施した。

(ウ) 学習環境の現状や課題等に関する報告

質問紙調査及び学校訪問調査の結果を踏まえ，学校運営や組織運営などの幅広い視点から学習空間の現状や課題等に関して，各研究協力者から報告を頂き，平成31年3月，これらの研究成果を取りまとめた研究報告書を

作成した

(4) 評価

2か年の研究計画に基づいた文献調査，質問紙調査及び学校訪問調査等の遂行により，「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を実施する学校における学習空間の活用状況と，教員による評価について実態把握を行うことができた。

また，空間の活用状況と評価の関係性等について，仮説を立て，検証を行うことで，課題点を抽出するとともに，今後の学校施設の設計・計画に資するものとして，考慮すべきポイントを提示した。

研究成果として取りまとめた研究報告書は，ウェブサイトに掲載するとともに，通知等により各都道府県教育委員会に周知を行っている。

6. 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成29年度～平成34年度）：2年次

(2) 研究組織

研究代表者 渡邊 恵子（幼児教育研究センター長）

副研究代表者 掘越 紀香（幼児教育研究センター総括研究官）

所内委員 7名

所外委員 16名

事務局 足立 充（幼児教育研究センター総括研究官）

杉浦 健太郎（研究企画開発部総括研究官）

一見 真理子（国際研究・協力部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

幼児期から児童期にかけての幼児教育・保育の質が、その後の育ちと学びへの影響のみならず、生涯にわたって影響を持つこと、特に非認知的スキルが影響していることなどが、海外の縦断研究において示されている。

幼児教育の効果に関する実証的研究を積極的に行っている米国、英国、韓国、台湾等では、幼児教育の無償化政策等も進められている。日本でも無償化の実現に取り組んでおり、幼児教育の効果に関するエビデンスを得ることは有益である。そのため、乳幼児期から児童期への教育の意義とその方法、また、幼児期の教育・保育の質がその後の育ちと学びにどのような影響を与えるかについて明らかにすることが必要である。

本プロジェクトでは、平成27・28年度のプロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」で実施した調査よりも対象児と調査方法を拡張し、幼児期から児童期（3歳児から小学校2年生）にかけて同じ幼児・児童を継続的に調査することにより、これらの課題について基礎的な知見を得ることを目的としている。

イ. 成果

(ア) 育ちと学びを支える力に関する研究

①地方自治体等と連携し、97園の幼稚園、保育所、認定こども園の協力を得て、4歳児（約3,300名）を対象として、保育者と保護者に対して質問紙調査等を実施した。園データ（園長・主任）としては、構造の質、プロセスの質、負担感、研修、新制度への移行等を尋ねた。子供データ（保育者、保護者対象）については、「育ちと学びを支える力」尺度のほか、幼稚園教育要領の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に関する項目、多動や適応等の発達項目、認知的スキル項目、家庭教育・家庭環境項目（保護者のみ）を含めた質問紙調査を行った。

②6園の協力園においては、①に加え、4歳児を対象に、より詳細な認知的能力と非認知的能力を捉えるため、認知的能力（言葉・語彙:ATLAN, 数量図形:知能テスト等）に関する面接調査（タブレット）、非認知的能力に関する調査（「育ちと学びを支える力」尺度、実行機能EFの面接調査）を行った。

(イ) 幼児教育におけるプロセスの質の評価と活用に関する研究

SSTEW, ECERS3等を参考に作成した「幼児教育におけるプロセスの質評価スケール」の改訂版を作成した。改訂版をSSTEW, ECERS3とともに上記②の協力園において、引き続き、実施し、その関連から信頼性と妥当性を確認した。

(4) 評価

本プロジェクトは目的に沿って予定どおり調査研究が進められており、第2年次における目的を達成したと考える。

なお、次年度以降も関係自治体及び園等と連携・調整を図り、着実に実施する

7. 教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成28年度～令和2年度の第3年次）

(2) 研究組織

研究代表者 井上 示恩（研究企画開発部長）

所内委員 3名

所外委員 23名

研究補助者 2名

事務局 猪股 志野（研究企画開発部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

限られた財源を効果的・効率的に政策に生かしながら、複雑・多様化した現代を生き抜く人材を育てるためには、学級規模や教員の配置、それに伴う指導方法の工夫が児童生徒の資質能力の育成にどのような影響を与えるのかについて検討することが教育政策における重要な課題となっている。また、貧困による格差、いじめや不登校への対応、特別支援教育のニーズなど、教師に求められる業務は複雑・多様化しているといわれており、現代の教師の業務量を把握し、教員の効果的な配置について検討することが必要である。本研究では、自治体を実施する学力テストの分析や本研究プロジェクトを通して集めるデータの分析等を通して、教員配置等が子供の学力、非認知能力の向上や問題行動の軽減に与える影響について、実証的な研究を進めることで、教育政策の形成に資することを目的としている。

具体的には、自治体を実施する学力テスト等既存のパネルデータと、本プロジェクト研究として行う追加調査により得られるパネルデータの分析等を通じて、学級規模（1学級当たりの児童生徒の人数）が子供の学力や非認知能力（意欲、自尊心、社会性等の社会情緒的コンピテンス）にどのような影響を与えるか、また、児童生徒支援加配の教員配置による不登校に関する質的・量的変化について実証研究を行うことで学校現場の多様な課

題に対応するために必要となる教員配置の在り方についての政策決定に資する研究成果を提供する。

イ. 成果

(ア) 学級規模等が児童生徒の学力、非認知能力等に与える影響に係る研究

本研究では、「学力班」「非認知能力班」の2班を設け、「学力班」では、学級規模が認知能力としての学力に与える影響について計量経済学的手法を用いた分析を行い、「非認知能力班」では、学級規模及びそれに伴う教室での学級内の対人関係等の差異が、児童生徒の非認知能力（＝社会情緒的コンピテンス）に与える影響について分析を行っている。

平成30年度は、自治体独自の学力等のパネルデータの貸与を受けるとともに、本プロジェクト研究が行う追加の縦断調査として、児童生徒の非認知能力を測定するための「児童生徒調査」を実施し、学級担任と学力調査対象教科を指導する担当教員を対象に「教員調査」を実施した。

令和元年度も、関係自治体の協力を得て、平成29・30年度と同様に、追加の縦断調査「児童生徒調査」「教員調査」を実施するとともに、引き続き学力等のパネルデータの貸与を受けて、分析を進める予定。

(4) 評価

本研究は、目的に沿って着実に研究が進められており、関係自治体等とも密接に連携・調整が行われているものである。

8. 「次世代の学校」における教員等の養成・研修，マネジメント機能強化に関する総合的研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成29年度～平成30年度の最終年次）

(2) 研究組織

研究代表者 猿田 祐嗣（初等中等教育研究部長）

研究副代表者 渡邊 恵子（教育政策・評価研究部長）

所内委員 12名

所外委員 38名

事務局 藤原 文雄（初等中等教育研究部総括研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

本研究の目的は、これからの時代に必要な資質・能力を子供たちに確実に育み、多様な子供たちが持つ能力を最大限に伸ばさせるとともに、学校と地域の連携・協働によって社会総がかりで実現を目指す「次世代の学校」における教員等の資質・能力，マネジメント機能を高めるための方策検討に資する知見を提供することである。次の①から③の課題について、研究を進めることとした。

①諸外国における教員養成における教員の資質・能力スタンダードについて

本研究は、諸外国の教員養成における教員の資質・能力スタンダードの活用の現状に関する調査を行うことを通じて、教育公務員特例法改正により導入された「教員育成指標」の活用方策に資する知見を提供することを目的としている。

②教育行政職員の研修の在り方について

本研究は、「次世代の学校」の実現を先導し、マネジメント機能強化を支援することが期待される教育長・指導主事のリーダーシップ及びコンピテンシー向上のための方策検討に資する知見を提供することを目的としている。

③教職員の指導体制の充実について

本研究は、児童生徒一教師比の縮小によって実現可能な新たな学習指導形態の開発とその効果の実証的検討を行うことを通じて、教職員の指導体制充実に関連する

知見を提供することを目的としている。

イ. 成果

課題①においては、昨年度末に「諸外国の教員養成における教員の資質・能力スタンダード」（報告書）をとりまとめ、一定の成果が見られたことから研究を終了した。

課題②においては、(1)教育長のリーダーシップモデル、教育長のリーダーシップによる学力への影響過程、リーダーシップ総量と学力変動との関係、(2)教育センター指導主事のコンピテンシーモデル、教育センターが人材育成を図る上で直面している課題、教育センター指導主事の資質・能力及び意欲を高め得る要因、(3)諸外国における学校支援を担当する機関及び担当するスタッフの専門性を担保する仕組み等について明らかにした。

課題③においては、(1)学級規模及び学年・学校規模による教員間相互交渉（形成的評価の準備のための同教科教員間の協同）の状況の違い、(2)学級規模と児童の学習目標志向性（自己の有能さを伸ばし、新しいことの習得を目指す志向性）との関係、(3)小規模学級の特性を生かした指導形態、小規模学級の一斉指導、通常規模学級の一斉指導の3群間による授業中における教師の指導の状況と児童の学習行動の違いについて明らかにした。

(4) 評価

【研究目的の達成状況】

上記のような成果が得られたことから、プロジェクト研究の最終年次における目的を達成したと考えられる。なお、研究成果のうち、課題②については「「次世代の学校」実現に向けた教育長・指導主事の資質・能力向上に関する調査研究報告書」としてまとめ、課題③についても「学級規模と指導形態による授業中における教師の指導の状況と児童の学習行動の違いに関する実験的研究」としてまとめ、それぞれ文部科学省関係局課に提供したほか、ウェブで公開した。

9. 18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成30年度～31年度の第1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 濱中 義隆（高等教育研究部副部長・総括研究官）

所内委員 3名

所外委員 7名

事務局 立石 慎治（高等教育研究部 主任研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

平成30年度より、18歳人口が再び減少期に入ることから、進学需要の低下あるいは入学者の多様化を背景とする高等教育システムの再編の議論が避けられない状況にある。同時に、地方創生の観点から大学の東京圏への進学者の集中の抑制並びに地方大学の振興が課題となっている。しかし、これらの課題解決のための議論の前提となる地域ごとの進学需要の構造（実際の入学者の通学圏を考慮した、都道府県単位よりは大きな地域ブロックを想定）については、これまでデータの限界もあり十分に解明されているわけではない。

仮説的に言うならば、高等教育機関の選抜性や専攻分野の違いにより、各地域における進学需要は階層化され、それに応じて緩やかに機能分化した「地域高等教育圏」とも呼ぶべき構造が地方によっては既に現出していると想定される。その構造を実証的に描き出すことは、人口減少期における高等教育機関の連携・統合を模索する上での基礎的データとなろう。また今後の18歳人口の予測値と組み合わせることで、地域ごとに高等教育機関の機能に応じた進学需要の詳細な把握が可能となる。

本研究では、高等教育進学に伴う学生の地域間移動を機関単位で分析することを通じて、①地域ごとの今後の進学需要の予測、②域内・域間の進学需要パターンに基づく機能別分化を構想するとともに、③地域間での進学

機会格差形成のメカニズムを詳細に検討することを目的とする。

イ. 成果

平成30年度は、①文献調査、及び、②学校基本調査の分析に主に取り組み、特に②に注力して、研究活動を進めた。

年度前半は学校基本調査データを分析可能なかたちを整備しなおすことに取り組み、年度後半より試行的な分析に着手した。「個別大学の入学者の出身地域による大学の類型化」については、東北地区及び九州地区に関して先行的に実施し、両地域とも共通したパターンが存在することが導出された。また、「地域別の進学先大学の分布」については、国立大学、及び、私立第一世代大学への進学率の地域差は、大学進学率全般の地域間格差ほどに差は小さくなく、一定水準以上の学力を有する者にとって進学機会はかなり均等であることもうかがわれ、更なる分析が期待される結果が得られている。

(4) 評価

研究計画に沿っておおむね順調に研究を進めることができた。分析単位となる大学・学部・学部の機関属性に関するデータベースの整備を進め、より有効な分析結果の導出に務めたい。

10. 社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究

(1) 区分

プロジェクト研究（平成30年～31年度の1年次）

(2) 研究組織

研究代表者 濱口 太久未（生涯学習政策研究部 部長）

研究組織 12名

所外委員 6名

事務局 志々田 まなみ（生涯学習政策研究部総括
研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

知識基盤社会への移行、人生100年時代の到来、職業の在り方や働き方の変化、ライフスタイルの多様化に伴って、子供期だけでなく成人期においても、社会の中で活躍するためのスキルを向上させる学習機会の拡充が期待されている。本プロジェクト研究は、新たな社会にかなった成人スキル向上のための学習機会を発展させる方策を検討するため、社会的な期待の高い成人学習プログラムの立案者に対するインタビュー調査を通じ、これからの社会において成熟が期待される成人スキルについて解明することを目的としている。

イ. 成果

(ア) 成人の社会的活動の促進に資する学習機会の実態を捉える枠組みの開発

成人の社会的活動を促進する学習機会について情報を整理し、その結果を外部有識者と検討し、調査対象領域や、各領域で必要とされるスキルにおける関係性を考慮して、調査枠組みを設定した。

(イ) 調査対象の抽出

(ア) で示した調査枠組みに従って、社会教育（まちづくり活動、学校支援ボランティア活動等）、高等学校、大学（地域人材育成を強く意識した教育課程、COC+事

業等）、社会福祉（障がい者、外国人、高齢者等への支援）の先進的事例について情報収集し、外部有識者と検討をし、インタビュー調査の対象分野、事例を30ほど選定した。

(ウ) 先駆的な学習プログラム開発者に対するインタビュー調査

先駆的な学習活動のプログラムの開発者に対するインタビュー調査項目を開発し、同項目に基づきインタビューを行った。インタビュー項目の柱として、①実践あるいは支援している社会的活動の概要について、②社会的活動に参加する上で必要な成人の能力について、③社会的活動に必要なコミュニケーション能力の詳細について、の3つを設定した。インタビュー時に録音した音声データはテキスト化し、分析を行えるようデータ加工を行った。平成30年度末までに14事業者（社会教育5、高等学校・大学3、社会福祉6）について調査を実施し、約半数の調査が終了した。

(4) 評価

平成30年度は1年目であることから、資料・データの収集の作業を中心に研究を進めた。これらの資料・データの収集及び分析作業は、ほぼ当初の計画どおりに進めることができています。

11. OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 12 年度～)

(2) 研究組織

OECD-PISA 調査プロジェクト・チーム

調査総括責任者 亀岡 雄 (国際研究・協力部長)

所内プロジェクト・チーム 40 名

事務局 新木 聡 (国際研究・協力部)

大塚 尚子 (国際研究・協力部)

梅澤 希恵 (国際研究・協力部)

小田 沙織 (基礎研究部) ほか

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD (経済協力開発機構) が進める PISA 調査 (Programme for International Student Assessment) は、多くの国で義務教育修了段階にある 15 歳児を対象に、将来生活していく上で必要とされる知識や技能をどの程度身に付けているかを測定することを目的としている。2000 年から 3 年ごとに、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野で実施され、そのうちの一つが中心分野として詳細に調査されている。

本研究所は所内プロジェクト・チームを中心に、文部科学省と密接な連携をとりながら、我が国における PISA 調査の運営及び実施に当たっている。また、関連の各種国際会議に出席し、調査の国際的、全体的な運営をはじめ、調査問題の開発、各国における調査の実施とその調整、データの分析等に当たっている。

イ. 成果

PISA 調査ではこれまで、2000 年、2003 年、2006 年、2009 年、2012 年、2015 年、2018 年と 7 回にわたり、それぞれ読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを中心分野とする本調査を実施。また、それぞれ 1 年前の 1999 年、2002 年、2005 年、2008 年、2011 年、2014

年、2017 年には調査問題確定のための予備調査を実施した。

PISA 調査は、2015 年調査以降コンピュータ使用型調査に全面移行しており、2018 年調査は、読解力を中心分野としつつ、数学的リテラシー・科学リテラシーに関する調査を、同年 6～8 月に全国の高等学校 183 校 (185 学科)、1 年生の生徒約 6,300 名で実施した。今年度の PISA 関係業務は以下のように列挙される。

○PISA2018 年調査関連：本調査 (6-8 月)、調査データ確認 (8-10 月)

○PISA2021 年調査関連：枠組み、新規問題・質問調査項目への対応、革新分野への対応 (以上 4 月-3 月)

PISA の調査結果は、毎回、3 分野 (科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシー) の世界同時結果公表にあわせ、国際結果の分析等を行い、日本語版の国際結果報告書を本調査実施の翌年 12 月に公表しており、各国の教育行政担当者や学校関係者等に様々な影響を与えている。

また、PISA 調査の結果に対する反響が大きいため、調査結果及び研究成果の普及にも力を入れており、これまでも調査の国際的な総括責任者であるシュライヒャー-OECD 教育・スキル局長や、他国の教育政策担当者・専門家等を招いて、講演会や OECD/Japan セミナー、国際シンポジウム等を行ってきた。平成 24 年度からは、OECD による調査結果の分析として毎月 PISA 調査のホームページに掲載されている「PISA in Focus」を随時翻訳し、日本語版として同じホームページに掲載し情報発信にも取り組んでいる。

(4) 評価

【政策の企画立案への反映の観点から】

OECD-PISA 調査はその着想当初から、客観的に自国の教育をみるという各国政府の政策的関心や必要性に応えることを、調査の開発、実施、分析の方針としてきたが、我が国においても、その分析結果は、学習指導要

領の改訂など文部科学省の各種施策や中央教育審議会等の議論に生かされてきた。2008年の学習指導要領改訂（授業時数の増や指導内容の充実）において大いに参考にされただけでなく、『第3期教育振興基本計画』（2018～2022年度）においては、「目標（1）確かな学力の育成」の指標として、「OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持」することが、今後目指すべき測定指標として挙げられた。次期学習指導要領の基本的な方向性を示した2016年12月21日中教審答申においても、児童生徒の学力の現状を見る指標として、PISA2015調査結果につき多く言及されている。

また、PISA調査の枠組みや調査手法、調査問題の内容等は、文部科学省の学力・学習状況調査など様々な学力テストに影響を与えており、現在検討中の高大接続改革における新テストでも、思考力・判断力・表現力を問うコンピュータ使用型テストとして参考にされている。

【教育委員会・学校等での活用の観点から】

PISA調査が評価しようとする能力について、重要性が広く認識されるようになり、都道府県や市町村等で実施されている学力調査問題や入試問題の開発に当たり、PISA調査で用いられた問題例を参考にすることも少なくないほか、教員採用試験や各種研修資料にPISA調査の問題が活用されている。

【学術研究の観点から】

妥当性、信頼性のあるデータや指標に対する世界的要請が高まっており、PISA調査はこれに学術的に応えるものである。IEA（国際教育到達度評価学会）の調査手法をはじめとする学術的な成果を基に、OECDを中心に我が国を含む加盟国の専門家が大規模調査の開発に努力してきたものがPISA調査である。最近では、PISAの国際的な経験を通じて、日本においてもコンピュータ使用型の学力調査やICT活用能力の調査に対する学術的な関心が高まるといった影響をもたらしている。

【研究成果の社会への還元の観点から】

PISA調査の結果公表の際に、新聞各紙が一面ほか複数の紙面で調査結果を取り上げたほか、テレビ等のメディアでも調査結果が大きくとりあげられている。また、

調査結果は学術論文をはじめ各種論考、雑誌論文、記事等の学力に関する分析で多く引用されているほか、高い成績を収めている国について様々な研究者、教育関係者等がそれぞれの視点から分析するなど、多方面に多様な関心と分析のきっかけを与え続けている。

12. OECD 国際成人力調査 (PIAAC)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 21 年度～)

(2) 研究組織

研究代表者 濱口 太久未(生涯学習政策研究部長)

所内委員12名

所外委員6名

事務局 加藤 かおり (生涯学習政策研究部)

手塚 健郎 (生涯学習政策研究部)

(3) 目的と成果

ア. 目的

国際成人力調査 (PIAAC) は OECD (経済協力開発機構) が進める 16～65 歳の成人を対象とする調査で、各国の成人が日常生活や職場で必要とされるスキルをどの程度身に付けているか; またスキルの活用状況等について明らかにすることを目的としている。

第 1 回調査 (第 1 サイクル) は平成 23 (2011) 年度に初めて行われ、OECD 加盟国を中心に 24 かが参加し、成人一般に求められる汎用的スキルのうち、「読解力」「数的思考力」及び「IT を活用した問題解決能力」の 3 分野のスキルの「直接審査」、対象者の学歴、職歴、学習活動への参加状況などについて尋ねる「背景調査」を実施した。

イ. 調査結果の概要

日本では抽出した 11,000 人のうち調査に参加した約 5,200 人に対して、平成 23 年 8 月から平成 24 年 2 月にかけて調査を行った。調査終了後、当研究所内に専属メンバーからなる PIAAC 事務局を設置し、調査結果の分析や報告書の作成に向けた準備を進め、平成 25 (2013) 年 10 月に OECD からの結果発表と併せて、我が国でも日本版報告書の刊行を行った。『成人スキルの国際比較-OECD 国際成人力調査 (PIAAC)-報告書』(平成 25 年 10 月) を参照)。

平成 26 年度に新たに参加した 9 か国で実施された追加調査の結果も含め、日本の成人は読解力と数的思考力において、世界トップレベルのスキル習熟度となった (平均得点で参加国中第 1 位)。また、IT を活用した問題解決能力については、コンピュータ調査を受けなかった者を含め、レベル 2, 3 (中上位) だった者の全体に占める割合は OECD 平均より有為に高い値となっている。

(4) 評価

【調査研究事業の達成状況】

国際的に定められたスケジュール及び技術基準に従って必要な作業を進めた結果、日本のデータは信頼性が高いことが OECD によって確認されており、適切な調査結果を得ることができた。

【第 2 サイクルに向けた準備活動】

OECD では、第 1 サイクルから 10 年が経過した令和 3 (2021) 年度に、第 2 回調査 (第 2 サイクル) の本調査の実施を予定している。日本でも、これに的確に対応していくため、調査の枠組みや調査手法、調査内容などの改善について議論する PIAAC 参加国会議 (BPC 会議) や、各国の国内調査実施責任者の会合 (NPM 会合) に研究部の研究官が出席して情報収集や討議・実務作業を行った。日本国内においても、本研究所内外の研究官・有識者による協力体制を構築して、調査設計、直接審査や背景調査の質問内容等について調整作業を積み重ね、本調査前年の令和 2 (2020) 年度に行われる予備調査に向けて設問文等の翻訳作業など具体的な準備作業にも着手した。

13. OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 23 年度～)

※ビデオスタディは平成 28 年～

(2) 研究組織

ア. TALIS2018

研究代表者 杉浦 健太郎 (研究企画開発部)

(平成 30 年 8 月 1 日～)

山田 亜紀子 (研究企画開発部)

(～平成 30 年 7 月 31 日)

所内研究協力者 14 名

事務局 松原 憲治(教育課程研究センター基礎研究部)

イ. TALIS ビデオスタディ

研究代表者 松原 憲治 (教育課程研究センター基礎研究部)

所内研究協力者 8 名

所外研究協力者 13 名

事務局 杉浦 健太郎 (研究企画開発部)

関谷 香織 (国際共同研究室・総務部企画室専門職)

国際調査専門職 3 名

(3) 目的と成果

ア. TALIS2018

(ア) 目的

OECD の国際教員指導環境調査 (Teaching and Learning International Survey : TALIS) は、学校の学習環境と教員及び校長の勤務環境に焦点を当てた OECD の国際調査である。教員及び校長への質問紙調査を通じて、職能開発などの教員の環境、学校での指導の状況などについて国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資することを目指している。当該データの国際比較分析により、参加国は自国と共通の課題に直面している国があることを知り、

その国の政策アプローチを参考とすることができる。

我が国においてもこのような国際比較分析は有用であることから、平成 25 年に実施した第 2 回調査 (TALIS2013) から参加しており、当研究所が我が国における調査実施機関となっている。

(イ) 成果

平成 30 年度は、本調査のデータ整理、国際コンソーシアムからの本調査データに関する問合せ対応、国際会合への参加、平成 31 年 6 月の国際報告書と国内報告書の公表に向けた準備・執筆を行った。

・本調査のデータ整理、国際コンソーシアムからの本調査データに関する問合せ対応

平成 30 年 2 月中旬から 3 月中旬に実施した本調査のデータについてクリーニングするとともに、国際コンソーシアムからの問合せに対応した。

・国際会合への参加

TALIS 調査の実施機関や参加国が一堂に集まる国際会合に参加し、本調査の結果分析や公表に向けた議論を行った。

・国際報告書と国内報告書の公表に向けた協議・執筆

国際報告書の公表に向けて協議するとともに、平成 31 年 6 月の国際報告書の公表に合わせて刊行予定の国内報告書の執筆作業を行った。

イ. TALIS ビデオスタディ

(ア) 目的

OECD では TALIS の新しい試みとして、ビデオによる授業分析の研究を実施している。これまでの TALIS は、教員に対する質問紙調査によって、指導実践や学習状況を把握しようとしていたことに対して、実際の授業風景をビデオ撮影して分析することにより、より客観的なデータを収集するとともに、授業を受けた生徒にテストを実施することにより、指導と生徒の学習成果の関係を分析することを目的とする。参加国・地域はチリ、上海 (中国)、コロンビア、日本、メキシコ、マドリッド

(スペイン)、イングランド、ドイツである。日本では静岡市、戸田市、熊谷市の公立中学校、及び関東地域等の国立大学附属中学校が調査に参加した。

(イ) 成果

OECD 及び国際コンソーシアムとの連携のもとに、平成 30 年度においては、国内専門委員会、2 回の国際会合やインターネット会議及び電話会議等を通じて、授業分析枠組みの完成、調査対象校への協力依頼や連絡調整、授業ビデオの収集、授業資料の収集、授業分析等のマスター分析者の研修、国内分析者の研修、国内での授業分析等の実施及び分析データの集計と提出、事前と事後調査問題の実施・データ入力とデータ提出、事前と事後生徒質問紙及び事前と事後教員質問紙の実施・データ入力と提出、還元教員研修の企画・実施、還元教員研修の資料等の OECD への提供を行った。なお、授業分析と教員研修については業務委託先の東京学芸大学に協力と支援を頂いた。

(4) 評価

ア. TALIS2018

今回の 2018 年調査では、前回から参加している中学校の調査に加えて小学校にも対象を広げ、より充実した情報を公表できるようになる。本調査のデータ整理、国際コンソーシアムからの本調査データに関する問い合わせ対応、2019 年 6 月の国際報告書、国内報告書の公表に向けた準備などにおいて、特段の問題が生じることもなく、順調に進行した。

イ. TALIS ビデオスタディ

・調査データの収集

国際的な基準に沿って、各種データや資料の収集を行い、これらの提出を完了した。

・国際的な共同研究による授業分析枠組みの開発

調査参加国・地域との共同研究作業により中学校の数学指導に関する授業分析や授業資料の分析の国際的枠組みを開発した。OECD による公表後に、国内での活用に向けて和訳した資料を提供することを予定している。国内の指導実践の研究や研修等の機会に、開発した国際的枠組みの活用が期待される。

・還元教員研修の実施と OECD への資料提供

調査に協力いただいた静岡市、戸田市、熊谷市において、主に調査参加教員の中で希望者対象とした還元教員研修を実施した。これはビデオスタディで収集した授業ビデオや開発した授業分析枠組みを一部活用しつつ、調査参加者に本調査研究のフィードバックを行うことを目的としたものである。本研修は、ビデオスタディのリソースの活用の観点から、OECD から高い関心を得るに至った。OECD と調整を進ながら、OECD から依頼があった教員インタビューを実施した。教員インタビューは、還元教員研修に参加した教員の一部に対して実施し、職能開発における他社の授業ビデオを参考にすることや授業分析の意義について質問がなされた。教員インタビューの結果や研修プログラムの内容については 2019 年 4 月に OECD に送付予定である。

14. OECD 国際幼児教育・保育従事者調査

(1) 区分

国際研究協力経費（平成 28 年度～）

(2) 研究組織

研究代表者 杉浦 健太郎（幼児教育研究センター）
（平成 30 年 8 月 1 日～）

山田 亜紀子（幼児教育研究センター）
（～平成 30 年 7 月 31 日）

所内研究協力者 4 人

所外研究協力者 3 人

事務局 袈岩 晶（国際・研究協力部）

掘越 紀香（幼児教育研究センター）

一見 真理子（幼児教育研究センター）

(3) 目的と成果

ア. 目的

OECD の国際幼児教育・保育従事者調査（International ECEC Staff Survey）は、幼児教育・保育施設の環境について OECD が 2018 年に新たに実施する国際調査である。

園長及び保育者への質問紙調査を通じて、特に幼児教育・保育の質に影響を与える要素として、保育者の実践や、保育者の勤務環境、養成・研修の状況などについて、国際比較できるデータを収集し、政策形成に寄与することを目指している。主に 3 歳児から 5 歳児が対象となる就学前教育段階が対象とされている。

我が国においても、このような国際比較分析は有用であることから、内閣府（認定こども園）・文部科学省（幼稚園）・厚生労働省（保育所）が調査への参加を決定し、当研究所が我が国における調査実施機関となっている。

イ. 成果

平成 30 年度は、平成 30 年 10 月中旬から 11 月上旬に本調査を行った。

この本調査では、幼稚園・保育所・認定こども園 216 園が参加し、園長・所長 216 名及び教諭・保育士等約 1600 名の回答が得られ、この回答データを OECD 及び国際コンソーシアムに送付した。また、調査実施上の改善点や調査取りまとめに向けた留意点などを整理したコメントを OECD 及び国際コンソーシアムに提出した。

平成 30 年度実施の本調査は今回初めて実施したものである。地方自治体や関係団体等に調査の実施を周知するため、三府省と連携しつつ、各種会議や研修会等での説明・協力依頼、当研究所ホームページへの掲載、雑誌記事の掲載などの各種の広報活動を行った結果、円滑に調査を実施できた。

なお、調査の実施方法や母集団の確定などの重要事項の決定に当たっては、関係省庁連絡会を適宜開催するなど、三府省と緊密な連携を図りながら実施してきた。

(4) 評価

本調査の実施について、順調に進めることができた。令和元年度以降の調査結果公表に向けて、三府省との連携のもとに、準備を進めていく予定である。

15. IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(1) 区分

国際研究協力経費 (平成 29～32 年度の第 2 年次)

(2) 研究組織

研究代表者 銀島 文 (総合研究官)

所内研究協力者 30 名

所外研究協力者 7 名

事務局 萩原 康仁 (総括研究官)

泉澤 潤一 (主任研究官)

(3) 目的と成果

ア. 目的

「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS, 通称ティムズ: Trends in International Mathematics and Science Study) は, 国際教育到達度評価学会 (IEA: International Association for the Evaluation of Educational Achievement, 本部: オランダ) が企画, 実施する国際共同研究調査である。1964 年実施の第 1 回国際数学教育調査から続くもので, 1995(H7) 年以降は, 4 年ごとに実施されている。TIMSS の目的は, 児童生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度で把握し, 指導方法や学習環境等の諸要因との関係について調査研究を行うことである。我が国においても, 客観的データに基づく国際調査研究が教育の向上・改善に寄与するものであることから積極的に参加しており, 国立教育政策研究所が日本の代表機関となっている。

国立教育政策研究所は, 日本における IEA 加盟機関として昭和 36 年に加盟して以来, IEA による国際共同研究調査に参加している。これまでに我が国が参加した, TIMSS 関連の調査には, 下記のもものが挙げられる。第 1 回国際数学教育調査 (FIMS) (昭和 39 (1964) 年実施) / 第 1 回国際理科教育調査 (FISS) (昭和 45 (1970) 年実施) / 第 2 回国際数学教育調査 (SIMS) (昭和 56 (1981) 年実施) / 第 2 回国際理科教育調査 (SISS) (昭和 58 (1983) 年実施) / 第 3 回国際数学・理科教育調査の第 1 段階調査 (TIMSS1995) (平成 7 (1995) 年実

施) / 第 3 回国際数学・理科教育調査の第 2 段階調査 (TIMSS1999) (平成 11 (1999) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2003 年調査 (TIMSS2003) (平成 15 (2003) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2007 年調査 (TIMSS2007) (平成 19 (2007) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2011 年調査 (TIMSS2011) (平成 23 (2011) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2015 年調査 (TIMSS2015) (平成 27 (2015) 年実施) / 国際数学・理科教育動向調査の 2019 年調査 (TIMSS2019) (平成 31 (2019) 年実施)。

イ. 成果

平成 30 (2018) 年度は, TIMSS2019 年調査 (平成 31 (2019) 年に実施) の調査サイクルの 2 年目に当たる。調査枠組みや問題の開発, 平成 29 (2017) 年度の予備調査を経て, 平成 31 (2019) 年 2 月から 3 月に, 全国の学校, 教育委員会, 国立大学等の協力を得て TIMSS2019 年調査を実施した。具体的には, 国公私立の小・中学校を対象に, 筆記型調査を「国際調査」として実施した。また, それとは別に「国内調査」として, 国立大学附属中学校を対象として, コンピュータ使用型調査と筆記型調査の両方を実施する調査を実施した。

(4) 評価

我が国における算数・数学及び理科の学力への関心は高く, TIMSS に関する調査結果は中央教育審議会等において参考資料として提出され, 教育課程改訂のための基礎データを提供している。

TIMSS は教育課程研究センター及び基礎研究部が中心となり, 様々な部の職員や調査官, 研究官が参画する全所的プロジェクトである。文部科学省をはじめ, 所外研究者等の協力も得て調査方法や問題, 結果の検討と分析を行う体制をとっている。調査内容や結果等は, 市販本のほかに国立教育政策研究所や文部科学省の web ページで公表している。

16. チューニングによる大学教育のグローバル質保証ーテスト問題バンクの取組

(1) 区分

国際研究協力経費（平成 27 年度～）

(2) 研究組織

研究代表者 深堀 聡子

（高等教育研究部 総括客員研究員）

所内委員 4名

所外委員 47名

事務局 立石 慎治（高等教育研究部 主任研究官）

(3) 目的と成果

ア. 目的

Tuning テスト問題バンクは、大学教員がテスト問題を共同で作成するとともに、作成したテスト問題を広く共有することを通して、コンピテンス(学修成果)とラーニングアウトカム(学習成果)についての対話を喚起し、共通理解を形成することを目指す取組である。教育改善に資する学習成果アセスメントの在り方と情報の取扱いについて検討を深め、具体的な方法の開発に取り組んでいる。

Tuning テスト問題バンクは、国立教育政策研究所が平成 20～24 年度に取り組んだ経済協力開発機構による高等教育における学習成果調査(OECD-AHELO)フィージビリティ・スタディの成果と課題に基づいて着想された。平成 25 年度の国際研究・協力事業による研究の成果を踏まえつつ、平成 26 年度に本事業の取組がプロジェクト研究として開始された。平成 27 年 1 月に国立教育政策研究所に「チューニング情報拠点(Tuning National Centre)」が設置されたことを受け、平成 27 年度からは国際研究・協力事業「チューニング情報拠点」の取組の一つとして展開している。

イ. 成果

テスト問題バンクの取組を、平成 26 年度から機械工学分野で展開してきた成果として、これまでに国内 3 拠

点と ASEAN1 拠点で、延べ 25 機関 60 人の大学関係者及び技術士の協力のもとに、記述式問題 12 問、多肢選択式問題 92 問を作成してきた。これらのテスト問題を用いて、平成 28 年度及び平成 29 年度は、テストの大規模実施を繰り返し、取組の高度化を実現してきた。

平成 30 年度は、大規模実施の経験に基づき、機械工学分野のコンピテンス枠組みを改訂し、改訂版の枠組みにのっとりテスト問題の改良に取り組んだ。

また、取組の国際通用性を高めるためのネットワーク構築や他分野への展開にも継続的に取り組んでいる。

(4) 評価

事業計画に沿って順調に研究を進めることができた。過去の大規模実施の経験から得た知見をコンピテンス枠組みに反映したとともに、その枠組みにのっとりテスト問題の改良に取り組めた。改良の過程では、技術士の協力を得ることもでき、幅広い関係者の視点から、質の充実を図る体制及びその成果を得てきている。学術コミュニティの対話を喚起するという、本事業が当初想定していた目的及び水準を超える成果が得られている。

当初計画に想定された、テスト問題バンク(データベース構築)に進む準備が整ったと評価できる。

17. 教育研究公開シンポジウム

(1) 区分

シンポジウム

(2) 研究組織

教育課程研究センター 基礎研究部

(3) テーマ、開催日時、会場

テーマ：「資質・能力の育成に向けたカリキュラム・マネジメントの推進—授業づくりの視点から—」

日時：平成31年1月16日（水）13:00～17:00

会場：文部科学省3階講堂

(4) 目的と成果

ア. 目的

新学習指導要領では、各学校における教育課程編成を通して、組織的・計画的に教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」の推進が求められている。カリキュラム・マネジメントは、「教科横断的な視点で教育内容を組み立てること」、「教育課程の実施状況の評価して改善を図ること」、「人的・物的な体制の確保と改善」という三つの側面で整理されるが、これらの取組が目指すのは、資質・能力を育成する教育課程の実現である。そこで、各学校におけるカリキュラム・マネジメントにおいては、一連の取組を学習指導要領のもう一つの柱である「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善につなぎ、資質・能力の育成を図る取組が求められる。

本シンポジウムは、平成29年度から実施しているプロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」で実施してきた調査を踏まえ、学校や地域、教育センター等におけるカリキュラム・マネジメントの先進的な取組を紹介するとともに、資質・能力の育成に資するカリキュラム・マネジメントを各学校においてどう確立していくかについて、特に授業改善とのつながりに注目して検討し、学校におけるカリキュラム・マネジメント

の充実に向けた示唆を得ることを目的として開催した。

イ. 成果

〈第1部〉では、「新学習指導要領の理念とカリキュラム・マネジメント」と題し、天笠特任教授（千葉大学）から基調講演があった。天笠特任教授は、今回の学習指導要領改訂に向けた審議経過を踏まえ、カリキュラム・マネジメント導入の背景や意義について示された。さらに、カリキュラム・マネジメントが各学校が全教職員の参加によって学校の特色を作り上げていく営みであり、「主体的・対話的で深い学び」と並んで、「社会に開かれた教育課程」という学習指導要領改訂の理念を実現する手立てであることを確認した上で、授業改善を手掛かりとした具体的な進め方を提案された。

〈第2部〉の実践報告「カリキュラム・マネジメントの実際」では、学校や教育センターにおける実践事例について、三名の方から報告があった。

まず、稲岡研修協力員（独立行政法人教職員支援機構）から、「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト」（秋田県教育委員会、由利本庄市教育委員会、秋田県総合教育センター、秋田大学教職大学院の協働）における実践フィールド校（由利本庄市立西目小学校・同市立西目中学校）が校内研修を中心にカリキュラム・マネジメントに取り組み、授業改善に生かす様子が紹介された。

続いて、阿部指導主事（新潟県立教育センター）より、同センターのカリキュラム・マネジメント推進チームによる学校支援の取組が紹介された。同センターでは、「カリキュラム・マネジメント新潟スタイル」を開発、チェックリストを活用して小中学校の協力校の実践を支援しており、今後も成果を踏まえた改善を行う予定とのことであった。

最後に、柳生教諭（広島大学附属三原中学校）から、幼小中学校の12年間を見通した、新領域「希望（のぞみ）」の開発におけるカリキュラム・マネジメントが紹介された。柳生教諭は、三年間の実践を振り返って、学

校の教育目標を教職員が共有して取り組むことや子どもの姿や育ちを語り合う場の重要性を指摘した。

〈第3部〉では、まず3名のパネラーから、カリキュラム・マネジメントと授業実践をつなぐための方策について提案があり、実践事例からの示唆も踏まえて議論が交わされた。コーディネーターは、猿田教育課程研究センター基礎研究部長が務めた。

菊池教育課程調査官は、言語能力育成に向けて国語科を要として教科等を横断的につなぐカリキュラム・マネジメントの取組について具体的に紹介された。

田村教授は、カリキュラム・マネジメントが機能することで、育成を目指す資質・能力を意識した授業研究が実施され、授業改善につながることを示された。

白水教授は、日々の学びをデザインし、見取って、次の学びをデザインするサイクルがカリキュラムの見直しにつながるような授業研究の在り方を提案された。

以上の提案を踏まえ、後半のディスカッションでは、実践報告者の福岡研修協力員も加わって、カリキュラム・マネジメントを一般の公立学校で実践していくための具体的な方策や授業改善につなげるための条件について、それぞれのお立場から提案を頂いた。

福岡研修協力員からは、カリキュラム・マネジメントにおいては、育成すべき資質・能力を明確化した上で、教科等の内容について、相互の関連付けや横断を図って、各教科等の内容と教育課程全体とを往還させることが重要であることを確認した上で、その際、子供の姿で分析・検証していくことが必要であり、子供の中で学びがどうつながっているのかを学校の教師が協働で見取ることが重要になってくる、との指摘があった。

一般の公立学校で実践していくための方策として、菊池教育課程調査官は、学校が様々な課題を一度に解決しようとするのではなく、自校の子供たちの実態を捉えることから出発し、重点的な課題を絞って実施しながら、発展的につないでいく取組を推奨された。

田村教授は、一般の学校でこれからカリキュラム・マネジメントに取り組むに当たって、総合的な学習の時間のカリキュラムを学校の子供や地域の実態に合わせて見直していくところから始めるとよい、と提案された。

白水教授は、授業という短期的な視点だけではなく、長い目で子供の成長を見守ることの大切さ、そのためにも、子供の学びが授業後も続いていくということを教師が意識することが必要であると指摘された。

また、学校における協働を実現するため、教職員の働き方改革や学校を支援する地域のネットワークづくりなど教育行政上の課題への示唆も頂いた。

最後に猿田部長より、本シンポジウムの成果を今後の研究に生かし、カリキュラム・マネジメントの推進に向けた学校支援の方策を検討していく必要性が示された。

(5) 評価

全国から行政関係者、教職員、大学教員など408名の参加があり、盛況であった。参加者へのアンケートでは、本シンポジウムが「大変参考になった」(47.1%)、「ある程度参考になった」(45.6%)との回答があり、おおむね好評であった。

具体的な感想には、「大変わかりやすくカリキュラム・マネジメントについて理解することができた」、「具体例が多く参考になった」、「授業とどのようにつないでいくのかという視点を与えていただいたので、自校においての取り組みに生かしたい」など、多くの好評価をいただいた。また、「もっと議論を聞きたい」、「子供たちがどう育ったかを知りたい」といった要望も寄せられた。

シンポジウムについては、報告書を作成し、都道府県教育委員会等へ配布するとともに研究所のウェブサイトでも公開している。

18. 教育改革国際シンポジウム

(1) 区分

シンポジウム

(2) 研究組織

国立教育政策研究所文教施設研究センター

(3) テーマ・開催日時・会場

「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい
学校空間—シンガポールと日本の事例から—」

平成31年1月30日(水) 13:30~17:00

文部科学省3階講堂

(4) 目的と成果

ア. 目的

新しい時代に必要な資質・能力を育むためには、教育活動や組織運営等、学校全体の在り方を改善していくことが求められている。一方で、学校に期待される機能・役割が大きくなる中、学校運営の中核となる教師への期待と負担感も高まっている現状がある。

このような状況において、運営面の取組に加え、施設・設備面においても、子供たちが生き生きと学習や生活を営むことができると同時に、教師たちが創造性を持ち、協力しながら活動できる働きやすい環境の確保が不可欠となっている。

本シンポジウムでは、教師の執務空間に着目し、シンガポール等から講師を招へいし、参加者とともに、子供の豊かな学びへつながる新しい時代の学校運営の姿・教師の役割と、それを支える「働く場所」としての学校施設の在り方について考えた。

イ. 成果

冒頭に、常盤豊所長から、シンポジウムの開催趣旨説明を交えた挨拶が行われた後、講演及びパネルディスカッションが行われた。

<講演1> 「21世紀の教育：教師の資質向上と創造的

な学習・働き方に向けたエコロジー」

タン・ウン・セン氏/シンガポール国立教育学院教授

21世紀の学習者は、主体的な問題解決、関係構築、国際協力、生涯学習を中心とした学習を行うことから、それに伴い教員の役割も、ファシリテーター、環境設計者、新たなパラダイムの推進者へと変化する必要があり、また、それを支える学校施設については、学習を促進すること、アクセスが容易であること、調節可能であること等が求められると述べられた。

また、新しい時代の学習は、多面的な視点で、真正性を有し、対話を行うことが重要であり、そのためには、子供、教師に時間を与えることの重要性を示された。

<講演2> 「学習空間とデザイン」

ラビ・チャンドラン氏/シンガポール国立大学教育工学センター長

ICTを活用したアクティブ・ラーニングにより、学習者は事前にウェブ上で多様なコンテンツが学習可能となり、教室ではディスカッションや実践的な課題を扱うことが中心となることから、これに対応するために、従来の教室の空間設計を再考する必要性があると述べられた。

ただし、コストのかかる高度なICTを導入するのではなく、ホワイトボード・回転椅子・電源など、小さな変化でも大きな学習効果を生むことは十分に可能であり、オープンな非公式な空間、カラフルな家具等を整備することが大きな役割を果たすことを示された。

<講演3> 「日本の学校における教育活動の現状と課題」

大杉 昭英 氏/独立行政法人教職員支援機構次世代教育推進センター長

教員の年齢構成について、ベテランと若手が多く、若手を指導する中堅が少ない状況から、研修等による若手の指導体制を整えることが重要であると述べられた。

また、愛媛大学教職大学院の例を紹介され、大学・教育センター・学校を隣接させ、協働連携体制を構築するこ

とにより、円滑な指導・相談を行うことが可能となることを示された。

＜講演4＞「個から集団へ 教員スペースでの取り組みと事例について」

小泉 治 氏/株式会社日本設計 第3建築設計群副群長
チーフ・アーキテクト

ICT活用、PBL導入等、授業の在り方を見直すことで必要な空間も変わることから、教師の働き方をサポートするため、教師コーナーや交流スペース等、教師のニーズに応じた空間設計が必要であると述べられた。

また、教師の働き方を見直していく上で、個人の働きやすさ、教員間のコミュニケーション、学校と地域の連携に配慮した空間づくりが求められていることを示された。

○講演後、森文教施設研究センター長をモデレーターとしたパネルディスカッションを実施した。登壇者は各講演者に加え、以下の2名が登壇し、冒頭にショートプレゼンテーションを行った。

＜ショートプレゼンテーション1＞「21世紀において創造的な技術が可能にする主体的な学習環境(TEAL)」

ケン・フィッシャー氏/メルボルン大学准教授

2010年代以降に生まれたα世代には、より創造的で体験的な学習が求められており、日本、アメリカ、オーストラリアの様々な創造的学習環境の事例を紹介され、それらがオープンプランを主体とし、バイオフィリックデザイン(自然を採り入れたデザイン)であると述べられた。

＜ショートプレゼンテーション2＞「学習空間と執務空間」

アラスター・ブライス氏/ウエストミンスター大学上級講師

21世紀の学習環境は、提供主体から学習主体へと変化しており、その教育システムには学習者の創造性、協調性、好奇心等の成長を助けることが期待されていることから、分野横断的なプロジェクト型学習等、新しいアプローチに対応した空間作りが必要であると述べられ

た。

またそれらのニーズを捉えるためには、学校利用者の声を聞くことが必要として、OECDが作成された学校利用者調査を紹介され、このようなツールの活用により、学校施設の変革が進められることへの期待を示された。

＜パネルディスカッション＞「教師が創造性を持ち、イノベティブに働くためには、学校の施設・設備はどうあるべきか」

各登壇者の講演内容を踏まえ、①教師の役割の変化、②教師がより良い学習環境を作り出すにはどうすればよいか、③学校のリーダーや政策立案者は教師にどのような支援を提供できるか、の3つの課題を提示し、それぞれの立場から意見を頂き、また会場からの質問も交えながら、議論を深めた。

議論のまとめとして、教師の役割について、各教科の知識の伝達も必要であるが、同時に主体的な学習を促すファシリテーターとしての役割が重要となってくることから、そのような役割を果たすためには、児童生徒とともに教師にも必要な時間・場所を提供し、地域・保護者との協力も含め、効果的に連携・協働できる場の構築が必要であることが確認された。

最後に、高口努次長から、登壇者及び参加者への感謝とともに、閉会の挨拶が行われた。

(5) 評価

全国から教育関係者や学校建築の関係者など220名の参加者があり、非常に盛況であった。

参加者のアンケートでは、講演やパネルディスカッションについて「非常に役立った」又は「ある程度は役立った」が9割超となり、全体的に肯定的な評価を得られた。講演、パネルディスカッションを通じて、提供主体から学習主体の教育に変わりつつある今、教師は、学習を促すファシリテーターとしての役割が重要であり、そのための空間を提供する必要があるとの共通認識が得られた点に意義があったと考えられる。

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整を主な業務としている。

プロジェクト研究については、「国立教育政策研究所プロジェクト研究実施要項」に基づき、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、平成31年度の年度計画をとりまとめるとともに、実施中のプロジェクト研究についての所長ヒアリングを行った。また、平成29年度終了のプロジェクト研究について研究成果報告会を開催し、研究成果の普及に努めた。

事業活動では、本研究所のシンポジウムの企画調整を行い、平成31年1月30日に教育改革国際シンポジウム「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間—シンガポールと日本の事例から—」を、平成31年1月16日に教育研究公開シンポジウム「資質・能力の育成に向けたカリキュラム・マネジメントの推進 —授業づくりの視点から—」を開催した。

研究・事業活動

井上 示恩（部長）

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和2年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和2年度）研究代表者
- ・国立教育政策研究所70年史委員会委員長

堀 清一郎（総括研究官）（平成30年12月1日から）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成29～30年度）研究分担者
- ・EBPM推進支援に関する研究

篠原 真子（総括研究官）

- ・文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課情報教育調査官と併任
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」研究分担者

猪股 志野（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和2年度）研究分担者：事務局

山田 亜紀子（総括研究官）（平成 30 年 7 月 31 日まで）

- ・ 国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018」研究代表者
- ・ 国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）ビデオスタディ」研究分担者：事務局
- ・ 国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS 3S）」研究代表者
- ・ 文部科学省初等中等教育局視学官と併任

杉浦 健太郎（総括研究官）（平成 30 年 7 月 18 日から）

- ・ 国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018」研究代表者
- ・ 国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）ビデオスタディ」研究分担者：事務局
- ・ 国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS 3S）」研究代表者

石川 いずみ（総括研究官）

- ・ EBPM 推進支援等担当

1-1. 教育研究情報推進室

教育研究情報推進室では、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、当室には、教育関係の図書、資料を約 54 万 7,000 冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

事業活動の概要

(1) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成 21 年 3 月から運用している。

平成 31 年 3 月現在で、平成 4 年度以降に発行された報告書と『国立教育政策研究所紀要』第 131 集～第 146 集の書誌情報 1,676 件を登録している。このうち、報告書 903 冊と紀要論文については、インターネット上で本文まで見ることができる。(https://nier.repo.nii.ac.jp/)

(2) 教育研究情報データベース

当室では、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。(http://www.nier.go.jp/database/)

現在公開しているデータベースは次の 7 種類であり、収録件数は合計約 59 万件である (平成 31 年 3 月現在)。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 学習指導要領データベース
- ⑦ 全国小中学校研究紀要 (学習指導案)

(3) 教育情報共有ポータルサイトの運用

クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育 (幼稚園・小学校・中学校・高等学校) に携わる教職員及び教育関係者が参加して交流しつつ、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を共有し、日々の授業や学校運営に役立てることを目的とした「教育情報共有ポータルサイト」を運用している。

平成 30 年度末のコンテンツ数は 29,449 件登録されているが、相当数の質の高いコンテンツを集めることが課題であり、引き続き、関係機関への広報活動などを行っていく。

(4) 統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専

用パソコン2台を設置している。

(5) 教育図書館

当室には教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。平成30年度の年間利用者数は4,806人、年間利用冊数は20,195冊であった。蔵書数は平成31年3月末現在、約54万7,000冊である。

所蔵資料をもとに、教育に関する学術論文の書誌情報を登録したデータベース「教育研究論文索引」を作成しており、平成31年3月末の登録件数は269,436件である。

平成25年度から実施していた戦前教科書と暫定期・文部省著作期教科書約6万2,000冊の蔵書検索への遡及入力完了した。また、明治150年記念事業として、8月に「明治期教科書デジタルアーカイブ」と「貴重資料デジタルコレクション」を公開するとともに、9月には、文部科学省情報ひろばにて企画展示「教科書から見る明治の学び 教育図書館コレクションから」を開催した。

(6) 理科ねっとわーく

初等中等教育向けの理科教育用デジタルコンテンツ提供サイト「理科ねっとわーく」を、平成29年8月31日に公開、運用を開始した。(https://rika-net.com/)

「理科ねっとわーく」は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が、平成15年度～平成28年度に運用していたものであり、JSTが保有するコンテンツ等の著作権を本研究所が譲り受け、本研究所が主体となって「理科ねっとわーく」サイトを再公開したものである。

平成30年度の総ページビュー数は5,740,645PV(1日当たり15,728PV)であった。また、この間の利用申請(教科書への掲載等の授業以外での利用)は5件であった。

研究・事業活動

吉岡 亮衛(総括研究官)

- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成24年度～)主査
- ・プロジェクト研究「教員養成課程等におけるICT活用指導力の育成のための調査研究」のフォローアップ
- ・国際研究協力経費による研究「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度～)研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「国際成人力調査(PIAAC)」(平成21年度～)
- ・研究分担者国際研究協力経費による研究「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)」(平成25年度～)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「中等教育化学における文脈を基盤とした学習プログラムの構築」(平成28～31年度)研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)における真のリテラシー得点の解明」(平成29～30年度)研究代表者
- ・教育研究情報データベースの構築

坂谷内 勝(総括研究官)

- ・研究官等研究業績情報管理システムの運用管理
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト(平成24年度～)

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「数学・理科・情報の教科で使われている科学用語の共起ネットワーク分析」(平成 29～31 年度) 研究代表者

千々布 敏弥 (総括研究官)

- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・科学研究費基盤研究(B)「授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究代表者
- ・科学研究費挑戦的研究萌芽「授業研究におけるプロフェッショナル・カルチャーの解明と構築に関する比較研究」(平成 29～31 年度) 研究代表者

榎本 聡 (総括研究官)

- ・教育情報共有ポータルサイトの構築
- ・デジタルコンテンツデータベースの構築 (教育の情報化支援サイト <http://nicer-db.jp/>)
- ・理科教育・学習用デジタル教材サイトの運用 (理科ねっとわーく <https://rika-net.com/>)
- ・ICT 活用授業設計のための教員研修モデルの検討
- ・教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究
- ・科学研究費挑戦的研究 (萌芽)「学習者用デジタル教科書プラットフォームの標準化に関する基礎研究」(平成 29～30 年度) 研究分担者

江草 由佳 (総括研究官)

- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト (平成 24 年度～)
- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 26 年度～) 研究分担者
- ・図書館システム・図書館サービスにおける調査研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発
- ・震災における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究

2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築の在り方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、近年実施された教育行財政や学校システムの制度変更に関する政策過程分析とその効果・影響等を検証する研究などである。

具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史的分析、比較分析、統計分析などを用いている。

平成30年度は、前年度に引き続き当研究所のプロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究 ―地方創生と教育行政―」を主に担った。地方教育行政組織に関する研究と多様に展開する地方自治体の教育施策に関する研究の二つの柱を立てて総合的にアプローチし、5冊の報告書に成果をまとめた。地方教育行政組織に関する研究では、都道府県が総合教育会議の運営や大綱の策定に多様に取り組んでいる動態を明らかにしたほか、諸外国（6か国）を対象に、地方教育行政の組織と機能を比較し、いずれの国においても、特に政治的中立性が求められる教職員の人事や教科書採択等については特定の党派的勢力の介入を抑制するための仕組み―合議制による決定や専門家による決定―が見られること等を明らかにした。また、多様に展開する地方自治体の教育施策に関する研究では、小中一貫教育、県費負担教職員制度、地方創生と学校教育の観点から現状と課題を明らかにした。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

研究活動

渡邊 恵子（部長）

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」（平成28～30年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究『「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究』（平成29～30年度）副研究代表者
- ・文部科学省委託研究「教職課程の質の保証・向上を図る取組の推進調査研究」（平成30年度 公益財団法人大学基準協会）
- ・文部科学省委託研究「教員養成教育認定評価開発研究の推進」（平成30年度 一般財団法人教員養成評価機構）
- ・国立大学事務局人事に関する研究

植田 みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」（平成28～30年度）研究分担者・事務局
- ・プロジェクト研究『「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究』（平成29～30年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」（平成29～31年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン」（平成30～34年度）研究分担者

- ・科学研究費基盤研究(C)「『チームとしての学校』を機能させるマネジメントシステムの開発に関する日英比較研究」(平成30～32年度)研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(C)「グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析」(平成30～32年度)研究分担者
- ・科学研究費国際共同加速基金(国際共同研究強化(B))「International Study of Cross-School Organization Management and Leadership: How Does It Work Effectively?」(平成30～33年度)研究分担者

妹尾 渉(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」(平成28～30年度)研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する実証研究」(平成28～30年度)研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成30～32年度)研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(S)「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明:親子の追跡データによる分析と国際比較」(平成28～32年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「学校外教育が学校選択および職業キャリアに及ぼす影響に関する実証分析」(平成26～30年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「被災した子どものライフコース:東日本大震災発生後10年間の継続的追跡調査研究」(平成30～32年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「中堅教員の職能形成過程の実証研究:既存の教員縦断調査を活用したフォローアップ調査」(平成29～31年度)研究代表者
- ・科研費挑戦的萌芽研究「5年目教員に対するフォローアップ調査を通じた、教員人事異動の機能性に関する研究」(平成29～31年度)研究分担者

橋本 昭彦(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」(平成28～30年度)研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(B)「19世紀アメリカ初等中等学校のテスト情報の日本的な受容と展開に関する比較的研究」(平成28～30年度)研究代表者
- ・科学研究費挑戦的研究「学校評価の実効性を高める条件を導出するための現状分析研究」(平成30～32年度)研究代表者
- ・地方教育通史の刊行状況調査
- ・学校評価における評価者養成に関する実践的研究

本多 正人(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」(平成28～30年度)研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究(A)「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」(平成29～31年度)研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「近年の教育行政関係法制の改正と地方教育行政の変化に関する調査研究」(平成27～30年度)研究分担者

屋敷 和佳（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」（平成28～30年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」研究分担者（平成29～30年度）
- ・科学研究費基盤研究(B)「戦後日本の学校建築をめぐる伝統と革新に関する研究」（平成29～31年度）研究代表者

宮崎 悟（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「地方教育行政の専門性・多様性に関する研究」（平成28～30年度）研究分担者
- ・科学研究費若手研究(B)「市町村合併や圏域化による義務教育行政の広域化に関する研究」（平成27～30年度）研究代表者

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化など社会で生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による国際成人力調査（PIAAC）の分析等に関する作業を行っている。

研究・事業活動

濱口 太久未（部長）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究代表者（平成 30～31 年度）
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」研究代表者（NPM）（平成 29 年度～）

手塚 健郎（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者（平成 30 年度～31 年度）
- ・社会教育実践研究センター『ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究』研究委員（平成 30 年度～31 年度）
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」研究分担者（平成 28 年度～）
- ・生涯学習活動とスキルとの関係に関する研究

加藤 かおり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者（平成 30 年度～31 年度）
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」研究分担者（平成 29 年度～）
- ・科学研究費補助金基盤研究(A)「海外専門家団体との共同開発・共同実施によるグローバルな FD プログラムの開発と実践」（平成 26～29 年度），研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「SA・TA 育成者ネットワークの構築と SA・TA 活用により教育の質的転換を促す研究」（平成 30～34 年度），研究分担者

小松 幸恵（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者（平成 30 年度～）
- ・障害者の生涯学習施策に関する研究

志々田 まなみ（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」事務局（平成30年度～31年度）
- ・プロジェクト研究「社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査（生涯学習支援論）」（社会教育実践研究センター）（平成30年度～31年度）
- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査（PIAAC）」研究分担者（平成29年度～）
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「民生委員・児童委員を介在させた学校・家庭・地域の連携協力のあり方に関する研究」（平成29年度～31年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「学校づくりと地域づくりの好循環を生み出す「社会に開かれた教育課程」のあり方」（H30～32年度）研究分担者
- ・地域学校協働活動，学校運営協議会制度に関する研究
- ・社会教育職員の資質・能力に関する研究

福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」研究分担者（平成30～31年度）
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成29～33年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際成人力調査（PIAAC）」研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「読解力の系統的発達を図る学校図書館利用教育のルーブリックモデルの開発研究」（平成28～30年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「音楽的発達と音楽的文化化の観点から検討した幼小連携リズム指導カリキュラムの開発」（平成28～30年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金挑戦的研究(萌芽)「学習者用デジタル教科書プラットフォームの標準化に関する基礎研究」（平成29～30年度）研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・特別支援教育（知的障害，病弱・身体虚弱，等）に関する研究

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育にかかる教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、学習指導や教育評価の改善の在り方、学級編成や教職員配置、学校運営、教員等の養成の在り方などを中心に、我が国及び諸外国を視野に入れながら調査研究に取り組んでいる。

研究活動

猿田 祐嗣（部長）

- ・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究（平成 29～30 年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究副代表者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」（平成 30～32 年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが調動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」（平成 29～32 年度）研究分担者

藤原 文雄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究（平成 29～30 年度）研究分担者：事務局
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「マネジメント機能強化に向けた事務職員の資質・能力の向上及び事務体制に関する研究」（平成 29～31 年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「学校運営総量と学校運営事務体制の国際比較研究」（平成 30～32 年度）研究分担者

山森 光陽（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(A)「学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究」（平成 29～33 年度）研究代表者
- ・学級規模が児童生徒に与える影響に関する教育心理学的研究
- ・クラスルームアセスメントとフィードバックの効果に関する研究
- ・学習行動・指導行動に関する生理心理学的研究

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修，マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 30～32 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（International ECEC Staff Survey）」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究(C)「幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討」（平成 30～32 年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

5. 高等教育研究部

我が国の高等教育に係る教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、研究活動を展開している。とりわけ、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が政策の重要課題として焦点化される中で、学生の主体的な学びを促し、学士課程教育の質的転換を図るための基礎的知見の整理・分析に努めている。平成30年度は、大学生等の学習状況に関する調査（第3回）を実施したほか、18歳人口減少期の高等教育進学需要、国際的なテスト問題バンクの普及、大学生の学習実態といったテーマで研究を進めた。

研究活動

濱中 義隆（副部長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～31年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究」（平成27～30年度）連携研究者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育の分野別内容・方法とその職業的アウトカムに関する実証研究」（平成30～34年度）研究協力者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育改革の動態とその規定要因」（平成30～32年度）研究協力者

朴澤 泰男（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～31年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—」（平成28～30年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究」（平成27～30年度）連携研究者
- ・科学研究費基盤研究(A)「大学教育改革の動態とその規定要因」（平成30～32年度）研究協力者

立石 慎治（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～31年度）研究分担者・事務局
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成29～30年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「教育目標の達成に重要な教学データを自動選択するASモデル生成システム」（平成29～31年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「大学教授職の専門職らしさの探求—アカデミックネス概念の構築と検証」（平成29～31年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「持続可能な大学組織の探索：組織の規模と範囲・組織間関係の現状・変容・存続の分析」（平成28～31年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「博士課程出身の大学非正規職員に関する探索的研究：高学歴ワーキングブアか新専門職か」（平成28～30年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「国立大学改革と人文社会系学問の役割・課題」（平成28～31年度）研究協力者

深堀 聰子（総括客員研究員）

- ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」（平成30～31年度）研究分担者
- ・国際研究・協力事業による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証 - テスト問題バンクの取組」（平成27年度～）研究代表者
- ・チューニング情報拠点(Tuning Japan National Centre)（平成27年度～）代表

6. 国際研究・協力部

国際研究・協力部は、国際共同研究の実施や、文部科学省の政策課題に関連した様々な調査研究、諸外国の教育政策、改革動向についての基礎的情報の収集、分析を主な業務としている。

本年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」及び「国際教員指導環境調査（TALIS）」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

亀岡 雄（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 25 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）研究分担者

新木 聡（副部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 25 年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）研究分担者

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）事務局・研究分担者
- ・OECD・Starting Strong 3（「保育の質向上白書」）共同翻訳事業事務局・共訳・最終校閲者
- ・OECD「国際幼児教育・保育従事者調査」事務局 質問紙調査・予備調査分担者
- ・中華圏の基礎教育に関する動向調査研究
- ・東アジア地域の就学前教育に関する調査研究
- ・持続可能な開発目標 SDGs4.2 と 4.7 に関するレビュー調査

大塚 尚子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）研究分担者及び事務局担当

沼野 太郎（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成 23 年度～）事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ教員部会（UNESCO Teacher Task Force）」（平成 28 年度～）運営委員・作業部会

委員

- ・ 国際研究・協力活動「ユネスコ・アジア太平洋地域教育研究所ネットワーク国際共同研究(UNESCO Bangkok ERI-Net)」(平成 28 年度～) 研究分担者
- ・ 国際研究・協力活動「独立行政法人日本学生支援機構 海外留学支援制度」(平成 29 年度～)実施・審査委員
- ・ 国際研究・協力活動「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター -ASPUnivNet」(平成 30 年度～)評価検討委員
- ・ 我が国の教育基本情報に関する英文発信事業(平成 22 年度～)事務局・編集担当

巖 晶(総括研究官)

- ・ 国際研究・協力活動「OECD 幼児教育・保育従事者調査(TALIS 3S)」(平成 27 年度～) 研究分担者
- ・ 科学研究費基盤研究(C)「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」(平成 30～令和 4 年度) 研究代表者

卯月 由佳(総括研究官)

- ・ プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成 30～令和 2 年度) 研究分担者
- ・ プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修 マネジメント機能強化に関する総合的研究(平成 29～30 年度) 事務局・研究分担者
- ・ 国際研究・協力活動「OECD 国際成人力調査(PIAAC)」(平成 21 年度～) 研究分担者
- ・ 科学研究費基盤研究(C)「子どもの貧困と不平等:社会的正義に基づく社会政策の再検討」(平成 30～令和 2 年度) 研究代表者
- ・ 科学研究費基盤研究(B)「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」(平成 28～令和 2 年度) 研究分担者
- ・ 科学研究費基盤研究(A)「子どもの貧困と学習の社会的成果に関する理論的実証的研究」(平成 29～令和元年度) 研究分担者

梅澤 希恵(研究員)

- ・ 国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成 29 年度～) 研究分担者及び事務局担当
- ・ プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29 年度～33 年度) 研究分担者
- ・ プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」(平成 29 年度～30 年度) 研究分担者
- ・ 科学研究費基盤研究(B)「教員横断調査による教員の職場適応・職能形成の構造分析と実践的示唆の提示」(平成 29 年度～33 年度) 研究分担者

7. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部と総合研究官から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

7-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして、次の(1)(2)を中心に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」等の全所的なプロジェクトに関わっている。

(1) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(2) 学校における教育課程編成の実証的研究

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「研究指定校事業」「学習指導要領実施状況調査」等にも関わっている。また、科学研究費助成事業による研究を進めている。これらの研究成果は主として教育課程改訂のための基礎資料として活用されている。

研究・事業活動

猿田 祐嗣 (部長)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究副代表者
- ・プロジェクト研究「「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」(平成 29～30 年度) 研究代表者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」(平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」(平成 30～32 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが変動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」(平成 29～32 年度) 研究分担者

五島 政一 (総括研究官)

- ・個人研究「理科の基本概念「地球」の再検討とその育成を図る地域教育資源の開発に関する研究」
- ・個人研究「ESD」にアプローチする「地域・世界遺産教育」の創造」
- ・個人研究「防災教育チャレンジプラン」

二井 正浩（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者
- ・教育課程研究センター事業「教育課程研究指定校事業」「学習指導要領実施状況調査（高等学校・世界史）」
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)「インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究」（平成 29～31 年度）研究代表者
- ・個人研究「グローバルヒストリー教育論研究」
- ・個人研究「世界史カリキュラム構成に関する研究」
- ・個人研究「英国 GCSE 歴史試験問題分析」

西野 真由美（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者：事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「21 世紀型資質・能力を育成する道徳教育カリキュラムの開発と実践に関する研究」（平成 27～30 年度）研究代表者 ※平成 30 年度は補助事業期間延長
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「道徳教育カリキュラムの内容構成に関する基礎的研究」（平成 30～32 年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B) 「未来志向型コンピテンシーを育む特別活動の理論と実践—日本型教育モデル発信を視野に」（平成 29～32 年度）研究分担者

萩原 康仁（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「IEA（国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成 14 年度～）研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成 12 年度～）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「カリキュラムと学校、学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」（平成 29～31 年度）研究代表者

堀 清一郎（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・全国学力・学習状況調査に関する調査研究

松原 憲治（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成 29～33 年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成 22 年度～）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）ビデオスタディ」（平成 28 年度～）研究代表者（NPM）
- ・国際協力研究経費による研究「IEA（国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成 14 年度～）研究分担者：理科担当

- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者：理科担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「日本をモデルとする学習者中心の授業開発と指導仮説」(平成 28～平成 30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「カリキュラムと学校, 学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」(平成 29～31 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「コンテキストベースの問いが調動する 21 世紀型科学教育実践モデルのデザイン」(平成 29～32 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)「インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究」(平成 29～31 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「理科における論述能力の経年変化に関する分析研究」(平成 30～32 年度) 研究分担者

安野 史子 (総括研究官)

- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いた CBT の総合的研究」(平成 29～33 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)「手書きの数学記述式解答を対象とした文字・図形認識による採点支援システム」(平成 30～32 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(A)「高大接続改革の下での新しい選抜方法に対する教育測定論・認知科学・比較教育学的評価」(平成 28～32 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「数学リテラシー概念に基く教員養成系数学教育カリキュラム具体化の研究と教授法の開発」(平成 29～31 年度) 研究分担者

泉澤 潤一 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA (国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS))」(平成 29 年度～) 研究分担者

小田 沙織 (研究員)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～33 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」(平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 27 年度～) 研究分担者及び事務局担当
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」(平成 27 年度～) 研究分担者

7-2. 教育課程研究センター研究開発部

事業活動の概要

(1) 全国的かつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善・充実等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。平成30年度は、以下の調査研究を実施した。

ア. 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から実施している。

平成30年度は、4月17日に調査を実施し、7月31日に結果を公表した。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書・授業アイデア例の作成等を担当するとともに、説明会を東京都（文部科学省）と京都府（京都市）で開催したり、学力調査官等を各種研修会等に派遣したりするなど、調査及び調査結果に基づく指導助言を行った。

また、平成31年度調査の実施に向けて、問題作成などの作業を進めるとともに、初の中学校英語調査を確実かつ円滑に実施するため、その予備調査を実施した。

イ. 学習指導要領実施状況調査

学習指導要領の各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況、それらに係る指導等の各種状況を把握及び分析することにより、学習指導要領の改訂に際して根拠データや資料を得るとともに、各学校における指導の改善に資することを目的としている。

平成20年告示学習指導要領に基づく調査については、名称を「教育課程実施状況調査」から「学習指導要領実施状況調査」と改め、①今回の改訂の基本的な考えに関する事項、各教科等の主な改善事項、②今回の改訂で新設、学年及び学校種を越えて移行した事項、③従来より課題と指摘される事項等の検証を中心に、平成24年度に小学校、平成25年度に中学校、平成27年度に高等学校を対象に実施し、小学校と中学校の調査結果を平成29年度に公表した。平成30年度は高等学校の調査結果の公表に向けた調整を進めた。

(2) 研究指定校事業

教育課程の基準の改善に必要な資料を得るとともに、各学校における指導方法等の改善充実に資するため、次のような研究指定校事業による実践的な調査研究を実施している。成果の普及を図るため、「平成30年度国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業研究協議会」を平成31年2月5日～8日の4日間、都内会場で開催した。指定校や教育委員会のみならず、広く全国の学校関係者にも公開し、4日間で延べおよそ4,100人の参加があった。

<p>①平成30年度教育課程研究指定校事業【継続】</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <p>1 幼稚園教育に係る研究課題 幼稚園教育要領の趣旨等の実現に向けた評価方法の工夫、及び評価に基づいた指導内容や指導方法の工夫改善に関する実践研究（2園を指定）</p> <p>2 各教科等に係る研究課題 【小学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（29校を指定） 【中学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（26校を指定）</p> <p>3 学校全体で取り組む研究課題 （1） 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究（6校を指定） （2） へき地の学校における教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2校を指定） （3） 社会の中で活用される論理的思考やそれらを表現する力を学校全体で育成するための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究（10校を指定） （4） ESDを学校全体で体系的に推進するための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究（6校を指定） （5） 校種間の連携による教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究（6地域を指定）</p>
<p>②平成30年度教育課程研究指定校事業【新規】</p>	<p>以下の研究課題において、研究指定校による実践的な調査研究を実施した。</p> <p>1 各教科等に係る研究課題 【小学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（2校を指定） 【中学校】 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（3校を指定） 【高等学校】（普通教育に関する、専門教育に関する） 学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究（39校を指定）</p> <p>2 学校全体で取り組む研究課題 （1） 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究（3校を指定） （2） へき地の学校における教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究（2校を指定） （3） 資質・能力を育むために、教育課程に基づき組織的かつ計画的に教育活動の質を高める</p>

	<p>実践研究（効果的なカリキュラム・マネジメントに関する実践研究）（6校を指定）</p> <p>(4) ESD を学校全体で体系的に推進するための教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（3校を指定）</p> <p>(5) 校種間の連携による教育課程の編成，指導方法等の工夫改善に関する実践研究（4地域を指定）</p>
--	--

7-3. 教育課程研究センター総合研究官

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

研究・事業活動

銀島 文（総合研究官）

- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」(平成 14 年～) 研究代表者, 調査実施責任者 (NRC)
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 12 年～) 研究分担者
- ・国際研究協力活動による研究「OECD 国際成人力調査 (PIAAC)」(平成 20 年～) 研究分担者
- ・科学研究費挑戦的萌芽研究「ASEAN 共同体との JAPAN イニシアティブ理数教育課程開発研究ネットワーク構築」(平成 28-29 年度) 研究分担者
- ・個人研究「数感覚 (Number Sense) の発達と育成に関する研究」
- ・個人研究「科学の教育課程に関する研究」
- ・個人研究「教育評価と測定に関する研究」

8. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導は、一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的な資質や行動力を高めるようにするための指導・援助である。

また、進路指導は、児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助である。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画立案に資する調査研究に取り組むとともに、教育委員会や学校等に対する専門的な援助や助言を行っている。

研究活動

濱口 太久未（センター長）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）
研究代表者

藤平 敦（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）
研究分担者
- ・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修，マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「複数地点で展開する『いじめ追跡調査』によるいじめエヴィデンスの再構築」（平成 28～31 年度）研究分担者

中野 澄（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成，配置，研修に関する総合的研究」（平成 27～31 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「複数地点で展開する『いじめ追跡調査』によるいじめエヴィデンスの再構築」（平成 28～31 年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「集団活動を通じた不登校防止の取組に専門家の指導をいかす学校体制のありかた」（平成 28～30 年度）研究代表者
- ・個人研究「文部科学省調査を活用した不登校の効果に関する研究」

篠原 郁子（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）
研究分担者
- ・個人研究「乳幼児期における社会情緒的発達」

宮古 紀宏（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」（平成 29～30 年度）

研究分担者

- ・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修，マネジメント機能強化に関する総合的研究」
(平成 29～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「〈多元的生成モデル〉にもとづく教育改革の実践と構造に関する総合的研究」(平成 28～30 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「米国のリスクを抱えた子供に対するオルタナティブ学校制度に関する実証的研究」(平成 28～30 年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(C)「重大非行事案防止のための多機関連携による非行少年等とその家庭への支援に関する研究」(平成 28～30 年度) 連携研究者
- ・個人研究「いじめ等の情報共有に関する学校組織・指導体制に関する研究」

立石 慎治 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」(平成 29～30 年度)
研究分担者

事業活動

ア. 生徒指導関係

(ア) 生徒指導のより効果的な取組のための調査研究

現代の児童生徒の意識や行動の変化，家庭や地域社会における児童生徒の健全育成に関する課題，学校における生徒指導の現状と課題などの実態について調査・分析し，生徒指導の抱える課題を明確にするための調査研究を進めている。

生徒指導に関して短時間でポイントを把握したいという現場のニーズに応えるべく，今，学校現場が知っておきたい話題などにスポットを当ててピンポイントで解説や提案を行う A 4 見開きの生徒指導資料「生徒指導リーフ」シリーズを，平成 23 年度から作成・発行している。

平成 30 年度は，魅力ある学校づくり調査研究事業で得られた成果を基に生徒指導リーフ Leaf.22『不登校の数を「継続数」と「新規数」とで考える』を 7 月に発行した。

加えて，地域全体や各学校の不登校の状況に応じて，教育委員会の指導主事が的確な指導助言を行うための調査や資料作成の在り方，それらを踏まえた指導助言の視点と具体的な内容例をまとめた資料『継続数・新規数を用いて各校に不登校の点検・見直しを促す指導主事向け資料』を平成 31 年 3 月に発行した。

(イ) 魅力ある学校づくり調査研究事業

不登校やいじめの未然防止は中学校のみで解決するものではなく，中学校区の小学校との連携を中心に，家庭や中学校区内の地域社会の様々な関係機関・団体等が一体となり，連携していくことが必要との認識に基づき，新たな不登校やいじめを生まない魅力ある学校づくり調査研究事業を，平成 22 年度から 2 か年指定で実施している。

平成 28 年度からは，調査研究の対象を教育委員会にも広げ，不登校児童生徒数を全体ではなく「継続数」「新規数」に分けて分析し，各学年の状況に応じて意識的に「未然防止」「初期対応」「自立支援」の取組を進める調査研究を実施している。(19 地域を指定)

(ウ) 生徒の社会性育成に向けた中高接続の在り方に関する調査研究

中学校生活における生徒の意識や行動が、高等学校入学後にどのように変容するのか。その際、中学校と高等学校のそれぞれにおいて、どのような働きかけがなされたのか。そして両者にはどのような関係があるのかを明確にすることは、生徒の社会性を育成する上で重要である。

このため、平成28年度から30年度において、中学校・高等学校における教育活動が生徒の学校生活における意識と行動に及ぼす影響についての調査研究を実施している。

(エ) 生徒指導研究推進協議会

全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している。平成30年度は、6月12日に東京で開催した。

イ. 進路指導関係

(ア) キャリア教育・進路指導に関する総合的研究

学習指導要領の改訂を受け、各学校におけるキャリア教育の実態を把握し、今後のキャリア教育推進のための基礎的資料とするため、平成31年度に予定している次回調査に向けて、外部有識者を含めた調査研究会議を設置し、調査項目の検討等、調査に係る準備を行った。

(イ) 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等について、研究協議や情報交換を行う会議を毎年開催している。

平成30年度は、5月29、30日に東京で開催した。

(ウ) 職場体験・インターンシップ実施状況等調査

中学校における職場体験活動と高等学校におけるインターンシップの実施状況について、全国の国・公・私立の中学校及び高等学校を対象に毎年調査を実施している。

なお、平成26年度調査からは、事前指導・事後指導等に関する設問の追加を行って調査を実施している。

平成30年度は、平成31年1月に平成29年度の実施状況結果を公表し、各都道府県・指定都市教育委員会等に通知するとともに、ウェブサイトに掲載した。

(エ) キャリア教育リーフレットシリーズ

キャリア教育に関するその時々課題をコンパクトにまとめ、学校や教育委員会の研修等で活用するためのリーフレットを作成・発行している。

平成30年度は「キャリア教育リーフレットシリーズ特別編」として「キャリア・パスポート特別編」の1～5を発行。キャリア・パスポートの意義についての解説や先進的な取組を行っている学校・地域の事例紹介などを通じて、キャリア・パスポートについての理解を深め、活用するための解説や提案を行った。

9. 幼児教育研究センター

国内外の幼児教育への関心の高まりを背景として、幼児教育に関してより効果的な研究活動を行うため、平成 28 年 4 月に設置した。国における調査研究の拠点として、①幼児教育に関する調査研究の推進、②内外の研究機関や地方自治体、幼稚園等との研究ネットワークの構築、③地方自治体や幼児教育関係者等への研究成果の普及を行っている。

研究活動

渡邊 恵子（センター長）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する調査研究」（平成 28～30 年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）副研究代表者
- ・文部科学省委託研究「教職課程の質の保証・向上を図る取組の推進調査研究」（平成 30 年度 公益財団法人大学基準協会）
- ・文部科学省委託研究「教員養成教育認定評価開発研究の推進」（平成 30 年度 一般財団法人教員養成評価機構）
- ・国立大学事務局人事に関する研究

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 30～32 年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（International ECEC Staff Survey）」（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究(C)「幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討」（平成 30～32 年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

足立 充（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）研究分担者：事務局担当
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成 30～32 年度）研究分担者：事務局担当

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～34 年度）研究分担者：事務局担当

- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey)」(平成 28 年度～) 事務局担当
- ・OECD・Starting Strong 3 (「保育の質向上白書」) 共同翻訳事業事務局・校閲担当
- ・中国の基礎教育に関する動向調査
- ・東アジア地域の就学前教育に関する調査研究
- ・持続可能な開発目標 SDG s 4.2 と 4.7 に関するレビュー調査

河合 優子 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成 29～34 年度) 研究分担者

杉浦 健太郎 (総括研究官) (平成 30 年 7 月 18 日から)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成 29～34 年度) 研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey)」(平成 28 年度～) 研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018」研究代表者

山田 亜紀子 (総括研究官) (平成 30 年 7 月 31 日まで)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成 29～34 年度) 研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey)」(平成 28 年度～) 研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018」研究代表者

篠原 郁子 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成 29～34 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey)」(平成 28 年度～) 所内研究協力者
- ・科学研究費若手研究(B)「子どもの視点に立った養育とアタッチメントの発達：母親の視線解析に基づく縦断検討」(平成 26～令和元年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「養育行動が幼児の実行機能を媒介して社会的行動に寄与する過程の発達認知神経科学研究」(平成 30～令和 3 年度) 研究分担者
- ・乳幼児期における社会情緒的発達
- ・乳幼児期の子供の発達, 親の発達, 親子関係の発達

研究・事業活動

- (1) プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」(平成 29～34 年度)

幼児期から児童期にかけて同じ幼児・児童を継続的に調査することにより、幼児期から児童期の育ちと学びへの教育の意義や、幼児教育の質がその後の育ちと学びに与える影響などについて基礎的な知見を得ることを目的としている。

具体的には、①幼児期からの育ちと学びを児童期まで継続的に調査することにより、育ち・学びを支える力や、質との関連等を捉えることを目指すとともに、②幼児教育におけるプロセスの質の評価とその活用の在り方について研究を進めた。

(2) OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (International ECEC Staff Survey)

幼児教育研究センターは、OECD が 2018 (平成 30) 年から新たに実施した標記国際調査の国内実施機関となっている。文部科学省、厚生労働省、内閣府の協力を得つつ、全国の幼稚園・保育所・認定こども園から約 220 園を対象に本調査を実施した。保育者の実践の内容や、保育者の勤務環境、研修の状況などについて、国際比較できるデータを収集し、政策形成に寄与することを目指している。

10. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省及び文化庁との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究事業

ア. 地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究

公民館を取り巻く状況を質問紙調査等により把握するとともに、これまでの各種調査結果との比較から、地域の未来を担うこれからの公民館の在り方、新たな役割・可能性等について検討するため、調査研究委員会及びワーキンググループを開催し、質問紙調査及び事例調査を実施した。

イ. 社会教育主事の専門性を高める現代的課題を扱った研修プログラムの開発に関する調査研究

社会教育主事の養成、有資格者の活用、資質能力の向上のための研修に関する実態を調査することで、社会教育主事が研修等で学ぶ必要のある現代的課題の内容を明らかにするとともに、研修体系の構築及びプログラムの開発を行うため、調査研究委員会及びワーキンググループを開催し、質問紙調査及び聞き取り調査を通じて実態の把握・分析を行った。

ウ. 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究（社会教育経営論）

令和2年度の改正社会教育主事講習等規程の施行を踏まえ、新たな内容が盛り込まれる社会教育主事講習に円滑に対応できるよう、新設される「社会教育経営論」に関する教材を開発するため、調査研究委員会を開催し、教材の内容を検討するとともに作成に着手した。

エ. 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究（生涯学習支援論）

令和2年度の改正社会教育主事講習等規程の施行を踏まえ、新たな内容が盛り込まれる社会教育主事講習に円滑に対応できるよう、新設される「生涯学習支援論」に関する教材を開発するため、調査研究委員会を開催し、教材の内容を検討するとともに作成に着手した。

オ. ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究

教育委員会や社会教育施設等におけるボランティアの育成及び活動状況、地域課題解決学習の取組状況等について把握するとともに、地域住民の学びが地域づくりへつなげる体制や社会教育関係者の役割について分析するため、教育委員会・社会教育施設・ボランティア団体に質問紙調査を行った。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

- (ア) 全国生涯学習センター等研究交流会(平成30年5月24日～5月25日 2日間, 参加者79名)
生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため, 都道府県及び指定都市が設置する生涯学習センター等の代表者及び職員を対象に実施した。
- (イ) 地域教育力を高めるボランティアセミナー(平成31年3月7日～3月8日 2日間, 参加者103名)
都道府県及び指定都市が設置する体験活動ボランティア活動支援センターの担当者, 自治体のボランティア支援担当者, ボランティア団体のリーダー等, 「地域学校協働活動推進事業」に係る担当者, 学校関係者などを対象に, 「学校を核とした地域力の強化と生涯学習社会の実現」をテーマに実施した。
- (ウ) 平成30年度「全国社会教育主事の会」研究交流会(平成31年3月8日 1日間, 参加者35名)
社会教育主事の全国的なネットワークの形成を図るため, 都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等を対象に実施した。

イ. 社会教育主事講習 (文部科学省が当センターに委嘱して実施)

- (ア) 社会教育主事講習 [A] (平成30年7月23日～8月24日 33日間, 参加者70名)
社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。
- (イ) 社会教育主事講習 [B] (平成31年1月21日～2月27日 38日間, 参加者241名)
社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。(当センター, 北海道, 新潟, 静岡, 鳥取, 島根(東, 西), 広島, 愛媛及び沖縄を会場として実施)

ウ. 社会教育研修事業 (文部科学省及び文化庁が当センターと共催で実施)

- (ア) 公民館職員専門講座(平成30年6月5日～6月8日 4日間, 参加者57名)
公民館主事及び公民館・公民館類似施設の職員, 都道府県, 指定都市及び市町村教育委員会の公民館運営に関わる社会教育主事等でいずれかの経験が1年以上の者を対象に実施した。
- (イ) 図書館司書専門講座(平成30年6月18日～6月29日 12日間, 参加者43名)
図書館に勤務する司書で, 勤務経験がおおむね7年以上の指導的立場にある者等を対象に実施した。
- (ウ) 新任図書館長研修(平成30年9月4日～9月7日 4日間, 参加者80名)
新任の図書館長等に対し実施した。
- (エ) 博物館長研修(平成30年10月3日～10月5日 3日間, 参加者51名)
主として登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設の館長・副館長に就任し2年未満の者を対象に実施した。
- (オ) メディア教育指導者講座(平成30年10月15日～10月19日 5日間, 参加者38名)
学校教育及び社会教育におけるメディア教育の指導的立場にある者に対し実施した。
- (カ) 社会教育主事専門講座(平成30年11月6日～11月9日 4日間, 参加者45名)
都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等で勤務経験が2年目以上の者を対象に実施した。
- (キ) 博物館学芸員専門講座(平成30年12月12日～12月14日 3日間, 参加者32名)
登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設に勤務する学芸員若しくは同等の職務を行う職員で, 勤務経験がおおむね7年以上で指導的立場にある者を対象に実施した。

(3) 研修資料の作成, 情報発信

- ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

「社会教育施設の新たな可能性を探る」をテーマに、地域における図書館と博物館の取組・事例として、伊那市立図書館(高遠町図書館)の市民・民間などと連携・協働したデジタル古地図の制作を通じて学習と観光の場を創出する取組と大阪市立自然史博物館の市民との協働による博物館コミュニティの構築の事例を動画データで配信した。

イ. 基礎資料, データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」, 「図書館に関する基礎資料」, 「博物館に関する基礎資料」, 「ボランティアに関する基礎資料」を作成しウェブサイトで公開した。

ウ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを、文部科学省の「マナビィ・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また、当センターウェブサイト「社研通信」コーナーを設置して掲載した。

エ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか、職員を地方自治体に派遣して指導・助言を行うなど、地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

オ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」(発行: 一般財団法人日本青年館) や「社教情報」(発行: 一般社団法人全国社会教育委員連合), 「月刊公民館」(発行: 公益社団法人全国公民館連合会) の企画・編集への協力等, 全国規模の社会教育関係団体との連携を図った。

カ. 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」事業への参加

平成30年11月14日, 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の一つとして, 上野公園地区の余り知られていない場所をボランティアガイドが案内する「BuRaLi ぶら〜り) e上野」を「ここにもあった! 明治の名残り〜上野の「情」を探そう〜」をテーマに実施し, 17名が参加した。

(4) 全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため, 外部の研究者・有識者をコーディネーター及びアドバイザーとして委嘱し, 奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供, 地域における指導者養成研修への講師派遣等を行い, 全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

11. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

研究活動

森 政之（センター長）

- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究代表者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」研究分担者
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成 17 年度～）事務局担当

高草木 伸（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・教育改革国際シンポジウム（平成 30 年度）事務局担当
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」事務局担当
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成 17 年度～）事務局担当

中村 信行（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・教育改革国際シンポジウム（平成 30 年度）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成 17 年度～）事務局担当

上田 良平（専門調査員）

- ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」（平成 29～30 年度）研究分担者
- ・教育改革国際シンポジウム（平成 30 年度）事務局担当
- ・国際研究・協力活動「OECD/GNEELE（効果的な学習環境に関する各国専門家会合）」事務局担当
- ・学校施設の環境に関する基礎的調査研究（平成 17 年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成 17 年度～）事務局担当

研究・事業活動

ア. 学校施設の環境に関する基礎的調査研究

地球温暖化の防止と教室内環境の改善という観点に立って、平成 17 年度から学校施設の環境に関する基礎的調査研究を実施している。

平成 24 年度から、文部科学省が進めるスーパーエコスクール実証事業に採択された学校を対象に、環境に配慮した改修整備を行う学校施設における改修前後の建物仕様、運用実態及びエネルギー使用量等に関する継続調査を行い、その相関性を分析把握することにより、今後の学校施設整備に係る文教施設施策に資することを目的とした調査研究を行っている。

平成 30 年度は、平成 24 年度にスーパーエコスクール実証事業に採択された、矢吹町立矢吹小学校のエネルギー使用実態等調査を実施し、エコ改修によるエネルギー消費量の変動や教室環境の変化を把握し、エコ改修の効果等の検証・分析を行った。

成果物：「学校施設のエネルギー使用実態等調査報告書（平成 30 年度）」

イ. アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究

新学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に関連した授業実践をよりよく行う上で、学校において学習空間がどのように活用され、課題が生じているかを明らかにすることを目的として実施した。

本調査研究では、主に質問紙調査及び学校訪問調査を実施。質問紙調査では、優れた授業実践の取組が行われている公立の小学校と中学校、それぞれ約 60 校を対象に調査を行った。

調査の結果から、学習空間の活用状況及び評価と、教員による評価に影響を与える要因の分析を行い、それを踏まえ学校運営等の幅広い視点から学習空間について課題の分析を行い、平成 31 年 3 月に報告書を取りまとめ公表するとともに、ウェブサイトに掲載し、あわせて、各都道府県教育委員会等に通知した。

成果物：「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」報告書

ウ. 国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウムの開催

平成 30 年度は、「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間—シンガポールと日本の事例から—」と題して、国際シンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、シンガポール国立教育学院教授タン・ウン・セン氏、シンガポール国立大学教育工学センター長ラビ・チャンドラン氏、独立行政法人教職員支援機構次世代教育推進センター長 大杉 昭英 氏、株式会社日本設計第 3 建築設計群副群長チーフ・アーキテクト 小泉 治 氏による基調講演がそれぞれ行われた後、更にメルボルン大学准教授ケン・フィッシャー氏、ウエストミンスター大学上級講師アラスター・ブライス氏を加えパネルディスカッションを実施した。

シンポジウムには全国から教育関係者や学校建築の関係者など 220 名の参加があり、参加者へのアンケート結果では、9 割を超える者から「非常に役立った」又は「ある程度役に立った」との肯定的評価が得られた。当シンポジウムの講演資料及び報告書はウェブサイトに掲載した。

成果物：平成 30 年度国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウム

「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間—シンガポールと日本の事例から—」報告書

エ. 講演会等における調査研究成果の発表

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

平成 30 年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議等で研究成果を発表した。

オ. 文教施設に関する情報の収集及び情報提供

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に整理した、公立学校関係情報データベースと国立大学関係情報データベースを専用のウェブサイトに掲載し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等閲覧用のログイン ID 及びパスワードを通知している。

成果物：「文教施設整備に関するデータ 2018」

カ. OECD の効果的な学習環境に関する各国専門家会合（GNEELE）への参加

当センターは、平成 18 年度から、OECD に設置された学校施設に関する国際的組織に参加している（現在の名称は、OECD/GNEELE：効果的学習環境に関する各国専門家会合）。

平成 30 年度は、11 月にフランス・パリで開催された GNE 会合に出席し、LEEP（学習環境評価プログラム）事業に関する検討に参加するとともに、我が国における学校施設整備に関する研究成果や関係施策に係る情報の提供及び参加国からの情報収集を行った。

キ. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成 18 年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

平成 30 年度は、11 月に韓国教育開発院の研究者を招へいし、日韓研究報告会を行う等、両国の学校施設に関する情報交換を行った。

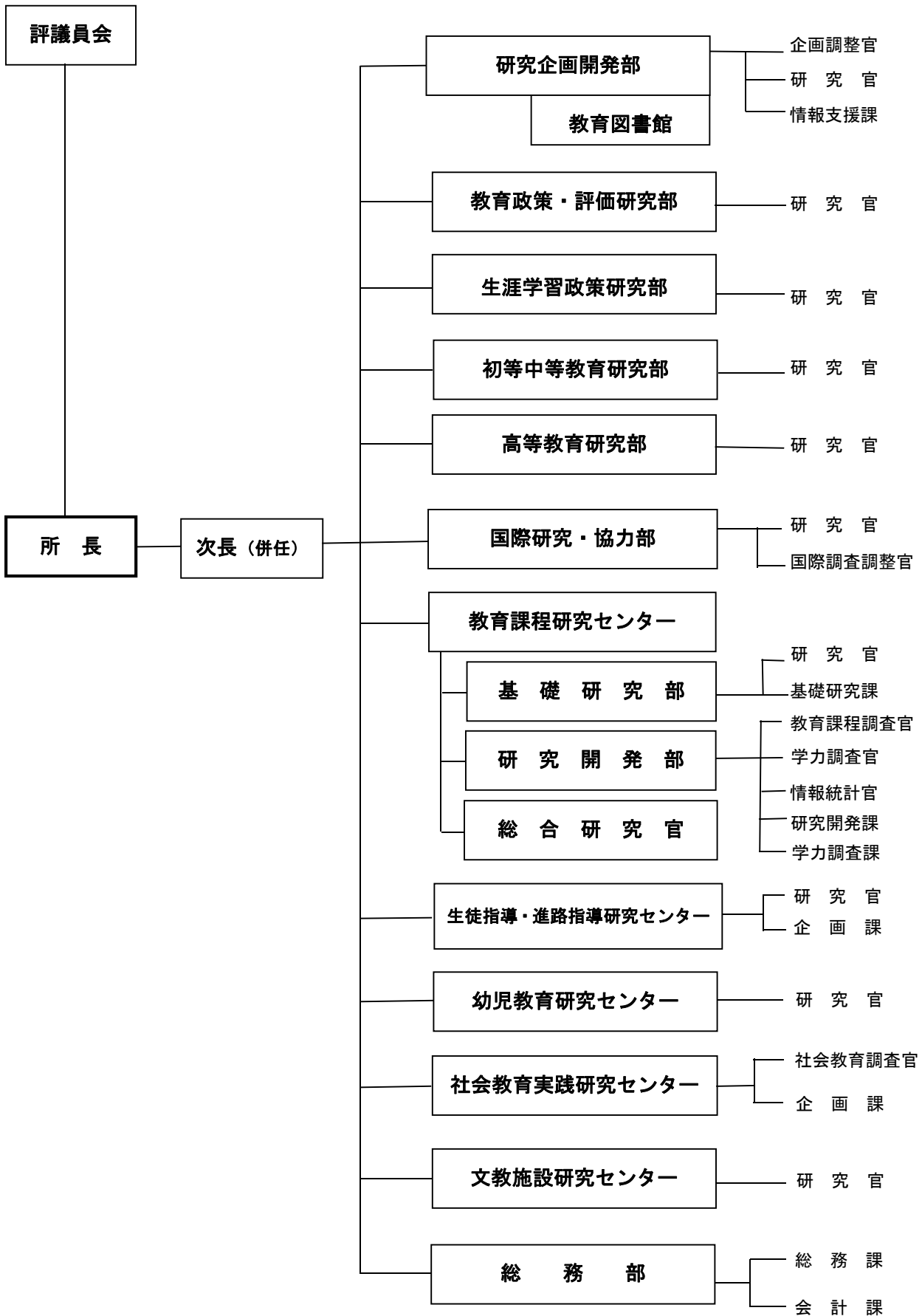
資料

1. 年 譜

5/24～5/25	平成 30 年度全国生涯学習センター等研究交流会<社会教育実践研究センター>
5/29～5/30	平成 30 年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会<国立オリンピック記念青少年総合センター>
6/5～6/8	平成 30 年度公民館職員専門講座<社会教育実践研究センター>
6/12	平成 30 年度生徒指導研究推進協議会<文部科学省講堂（3階）>
6/14～6/15	平成 30 年度全国教育研究所連盟総会・研究発表大会<ほほえみの宿 滝の湯（山形県天童市）>
6/18～6/29	平成 30 年度図書館司書専門講座<社会教育実践研究センター>
7/23～8/24	平成 30 年度社会教育主事講習[A]<社会教育実践研究センター>
8/27	平成 30 年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会<東京会場（文部科学省講堂（3階））>
8/30	平成 30 年度第 1 回評議員会<所内第一特別会議室>
8/31	平成 30 年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会<京都会場（京都大学百周年時計台記念館（京都府京都市））>
9/4～9/7	平成 30 年度新任図書館長研修<社会教育実践研究センター>
10/3～10/5	平成 30 年度博物館長研修<社会教育実践研究センター>
10/11～10/12	平成 30 年度全国教育研究所連盟研究協議会<レイクビュー水戸（茨城県水戸市）>
10/15～10/19	平成 30 年度メディア教育指導者講座<社会教育実践研究センター>
10/26	平成 29 年度終了プロジェクト研究 成果報告会「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」<所内第一特別会議室>
11/6～11/9	平成 30 年度社会教育主事専門講座<社会教育実践研究センター>
12/12～12/14	平成 30 年度博物館学芸員専門講座<社会教育実践研究センター>
12/14	平成 29 年度終了プロジェクト研究成果報告会 「教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究」<所内第一特別会議室>
1/16	平成 30 年度教育改革公開シンポジウム「資質・能力の育成に向けたカリキュラム・マネジメントの推進～授業づくりの視点から～」<文部科学省講堂（3階）>
1/21～2/27	平成 30 年度社会教育主事講習[B]<社会教育実践研究センター>
1/22	全国教育研究所連盟委員会<所内第一特別会議室>

1/23	IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)2019 国際調査実施説明会<御茶ノ水ソラシティ>
1/28~1/29	IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)2019 国内調査実施説明会<御茶ノ水ソラシティ>
1/30	平成 30 年度教育改革国際シンポジウム「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間 –シンガポールと日本の事例から–」<文部科学省講堂（3階）>
2/5~2/8	平成 30 年度教育課程研究指定校事業研究協議会<文部科学省講堂（3階・旧庁舎6階）/ビジョンセンター浜松町（東京）>
3/7~3/8	平成 30 年度地域教育力を高めるボランティアセミナー<社会教育実践研究センター>
3/8	平成 30 年度「全国社会教育主事の会」研究交流会<社会教育実践研究センター>
3/12	平成 30 年度第 2 回評議員会<所内第一特別会議室>

2. 組織



3. 評議員・現職員

(1) 評議員

【任期：平成30年1月1日～平成31年12月31日】

会長	小川 正人	放送大学教養学部教授
副会長	無藤 千隆	白梅学園大学大学院子ども学研究科特任教授
	秋山 美栄子	武蔵野市教育委員会指導課長
	石田 浩	東京大学社会科学研究所教授
	漆 穂子	品川女子学院理事長
	大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科教授
	坂越 正樹	広島大学大学院教育学研究科教授
	穴戸 和成	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
	鈴木 真理	青山学院大学教育人間科学部教授
	鈴木 みゆき	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
	直田 益明	東京都世田谷区立芦花中学校長
	根本 厚	千葉市教育センター所長
	松川 禮子	岐阜女子大学長
	室伏 きみ子	お茶の水女子大学長
	吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
	若江 真紀	(株)キャリアリンク代表取締役、(株)アクセプト代表取締役

(2) 現職員 (平成30年度)

所長	有松 育子 (～H30.10.15)	研究企画開発部	井上 示恩	国際研究・協力部	亀岡 雄
"	常盤 豊 (H30.10.16～)	部長	猪股 志野	副部長(命)	新木 聡
次長(併)	湊屋 治夫 (～H30.7.26)	総括研究官	山田 亜紀子 (～H30.7.31)	総括研究官	新木 聡
	高口 努 (H30.7.27～)	"(併)	篠原 真子	"	一見 真理子
		"	石川 いずみ	"	大塚 尚子
		"	吉岡 亮衛	"	沼野 太郎
		"	櫻本 聡	"	豊岩 晶
		"	江草 由佳	"	卯月 由佳
		"	坂谷内 勝	主任研究官	(H30.10.1～)
総務部		"	千々布敏弥	国際調査調整官(併)	卯月 由佳
部長	松本 吉正	"(併)	福本 徹	国際調査調整官心得(併)	(～H30.9.30)
[総務課]		"(併)	杉浦 健太郎 (H30.7.18～8.31)	国際調査調整官心得(併)	卯月 由佳
課長	水村 義昭	"	杉浦 健太郎 (H30.9.1～)	研究員	卯月 由佳
総務係長	坂本 陽子	"	堀 清一郎 (H30.12.1～)		(～H30.9.30)
人事係長	木村 香奈子	"(併)		[国際共同研究室]	梅澤 希恵
人事係主任	笠原 絵美	"		室長(命)	亀岡 雄
[企画室]		[情報支援課]		総括室長代理(命)	新木 聡
室長(命)	水村 義昭	課長	山西 秀幸	室長代理(命)	萩原 康仁
企画・広報係長(命)	坂本 陽子 (～H30.4.20)	運用管理係長	今田 哲也	室員(命)	豊岩 晶
企画・広報係(命)	境入 勇太	教育図書館係長	鈴木 由美子	"(命)	吉岡 亮衛
"(命)	花木 未知瑠 (H30.4.21～)	[教育研究情報推進室]		"(命)	江草 由佳
研究支援係長(命)	繁田 華	室長(命)	井上 示恩	"(命)	小田 沙織
研究支援係主任(命)	柏崎 樹子 (H30.4.21～)	総括研究官(命)	吉岡 亮衛	"(命)	(～H30.9.17)
研究支援係(命)	花木 未知瑠 (～H30.4.20)	"(命)	坂谷内 勝	"(命)	巽 好一郎
専門職(命)	今岡 二郎 (～H30.4.28)	"(命)	千々布敏弥	"(命)	(H30.9.18～)
"(命)	関谷 香織 (H30.4.16～)	"(命)	福本 徹	"(命)	梅澤 希恵
		情報支援課長(命)	櫻本 聡	"(命)	今岡 二郎
		情報支援課運用管理係長(命)	江草 由佳	"(命)	(～H30.4.28)
		情報支援課教育図書館係長(命)	山西 秀幸	"(命)	関谷 香織
[会計課]			今田 哲也	国際調査専門職(非常勤)	(H30.4.16～)
課長	小山 ひろし	教育政策・評価研究部	鈴木 由美子	"	若宮 ちひろ
総務係長	佐藤 範一	部長		"	長谷川 仁子
総務係主任	柏崎 樹子 (～H30.4.20)	総括研究官	渡邊 恵子	"	河原 太郎
経理係長	廣田 剛 (～H30.4.15)	"	橋本 昭彦	"	大萩明日香
"(併)	佐藤 範一 (H30.4.16～)	"	屋敷 和佳	"	猿田 かほる
経理係主任	江頭 千陽	主任研究官	本多 正人	"	(H30.8.1～)
"(併)	山田 香織	生涯学習政策研究部	植田 みどり		
管理係長	深澤 國広	部長(併)	妹尾 涉		
管理係主任	川並 ひとみ	副部長(命)	宮崎 悟		
		総括研究官			
		"	濱口 太久未		
		"	手塚 健郎		
		"	手塚 健郎		
		"	福本 徹		
		"	小松 幸恵		
		"	加藤 かおり		
		"	志々田 まなみ		
		"	久保田 達也 (～H30.7.26)		
		"			
		初等中等教育研究部			
		部長(併)	猿田 祐嗣		
		副部長(命)	藤原 文雄		
		総括研究官	藤原 文雄		
		"	山森 光陽		
		"(併)	掘越 紀香		
		高等教育研究部			
		部長(併)	湊屋 治夫 (～H30.7.26)		
		"(併)	高口 努 (H30.7.27～)		
		副部長(命)	濱中 義隆		
		総括研究官	濱中 義隆		
		"	朴澤 泰男		
		"(併)	加藤 かおり		
		主任研究官	立石 慎治 (H30.10.1～)		
		研究員	立石 慎治 (～H30.9.30)		

教育課程研究センター
センター長 小松 悌厚

基礎研究部
部長 猿田 祐嗣
副部長(命) 銀島 文
総括研究官 高井 修
" 五島 政一
" 二井 正浩
" 西野真由美
" 安野 史子
" 松原 憲治
" 秋原 康仁
" (併) 堀越 紀香
" (併) 堀 清一郎
(~H30.11.30)

主任研究官(併) 泉澤 潤一
研究員(併) 小田 沙織
(~H30.9.17)
" (併) 巽 好一郎
(H30.9.18~)

総合研究官 銀島 文

[基礎研究課]
課長(併) 水村 義昭
企画係長 繁田 華
企画係主任 柏崎 樹子
(H30.4.21~)

企画係 花木 未知瑠
" (併) 杉本盛太郎
調査情報係長 境入 勇太
今岡 二郎
(~H30.4.28)

専門職 関谷 香織
(H30.4.16~)

研究開発部
副部長(命) 清水 正樹

[研究開発課]
課長(併) 高井 修
企画係長(併) 高井 修
(~H30.4.15)
" 廣田 剛
(H30.4.16~)

指導係長 高橋 友之
分析・開発推進係長 関谷 香織
(~H30.4.15)

専門職 神保 岳史
" 奥田 正幸
" 牛山 晴登

[学力調査課]
課長 向後 明希子
(~H30.4.19)
" 林 剛史
(H30.4.20~)

調査係長 田部井 伸郎
分析係長 多田 尚平
専門職(命) 関谷 香織
(~H30.4.15)

専門職 岩崎 知美
" 平山 昂

教育課程調査官 浅見 哲也
" 安部 恭子
" 市毛 祐子
" 上野 耕史
" 臼井 学
" (併) 大滝 一登
" 大森 淳子
" 岡田 京子
" 小倉 勝登
" 小栗 英樹
" 小長 徹一
" 笠井 健一
" 鹿野 利春
" (併) 河合 優子
" 菊池 英慈
" 澤田 浩一
" 志民 一成
" 洪谷 一典
" 清水 正樹
" 下山 芳子
" 杉本 直美
" 高田 彬成
" 高橋 修一
" 田畑 淳一
" 筒井 恭子
" 遠山 一郎
" 直山木 綿子
" 長尾 篤志
" (併) 鳴川 哲也
" 西澤 美彦
" 西村 修一
" 野内 頼一
" (併) 濱野 清
" (併) 東良 雅人
" 福村知 加子
" 藤枝 秀樹
" 藤野 敦
" 水谷 尚人
" 持田 雄一
" 山田 誠志
" 横嶋 剛
" 矢幅 清司
" 黒田 諭
" (併) 有本 淳
" 佐藤 寿仁
" (併) 稲垣 悦子
" (併) 伊坂 尚彦
" (併) 小倉 恭彦
" (併) 後藤 文博
" (併) 伊藤 幸男
" (併) 市川 信子
" (併) 山西 秀幸
" 有本 淳
" 伊坂 尚子
" 市川 信子
" 伊藤 幸男
" 稲垣 悦子
" 黒田 諭
" 小倉 恭彦
" 後藤 文博
" 佐藤 寿仁
" 林 剛史
(~H30.4.19)

情報統計官(併) 向後 明希子
学力調査官 向後 明希子
(H30.4.20~)

" 大滝 一登
" (命) 笠井 健一
" (命) 杉本 直美
" (命) 鳴川 哲也
" (命) 野内 頼一
" (命) 藤枝 秀樹
" (命) 水谷 尚人
" (命) 菊池 英慈
" (命) 下山 芳子
" (命) 直山木 綿子
" (命) 山田 誠志
" (命) 長尾 篤志
" (命) 遠山 一郎

学力調査専門職(非常勤) 羽角 健
" 杉山 里奈
" 笹島 眞美
" 雨宮 沙織
" 大河原 智
" 林 佑磨
" 鈴木 悠矢
" 澤田 尚規
" 田中 りえ
" 三浦 真冬
" 安藤 秋穂
" 岸川 友飛
" 松本 悠花
" 辻 大地
" 玉井 蘭子
" 木暮 亮太
" 野福 幸男
" 根本 大暉
" 池尻 亮介
" 小林 萌実
" 山本 岳史
(H30.5.1~)

国際調査専門職(非常勤) 齊藤 智樹
池山 稜生

生徒指導・進路指導研究センター
センター長(併) 濱口 太久未
総括研究官 中野 澄
" 藤平 敦
" (併) 長田 徹
主任研究官 宮古 紀宏
" 篠原 郁子
主任研究官(併) 立石 慎治
(H30.10.1~)

研究員(併) 立石 慎治
(~H30.9.30)

[企画課]
課長 富森 ゆみ子
企画係長 本澤 孝博
指導係長 田中 曜子

幼児教育研究センター
センター長(併) 渡邊 恵子
総括研究官 堀越 紀香
" 足立 充
" (併) 山田亜紀子
(~H30.7.31)

" (併) 杉浦 健太郎
(H30.7.18~)

" (併) 一見真理子
" (併) 河合 優子
主任研究官(併) 篠原 郁子

社会教育実践研究センター
センター長 妹尾 剛

[企画課]
課長 松本 由布子
企画係長(併) 加賀 史紀
普及・調査係長(併) 桐原 佳代
(~H30.10.31)

" 桐原 佳代
(H30.11.1~)

専門職(再任用短時間勤務職員) 鳥越留美子
社会教育調査官(併) 波塚 章生
(~H30.6.1)

" 二宮 伸司
" 山田 智章
" (併) 志々田 まなみ
専門調査員(併) 山田 智章
" 國府田 大
" 白井 淳子
社会教育調査専門職(非常勤) 郡谷 寿英

文教施設研究センター
センター長 森 政之
総括研究官 高草木 伸
" 中村 信行
" 上田 良平
専門調査員 吉本 尚史
企画係長

4. 定員及び予算

(1) 定員 (平成30年度末)

	(人)
所 長	1
部長・センター長・総合研究官	13
総括研究官・主任研究官・研究員	44
教育課程調査官・学力調査官・情報統計官・社会教育調査官 ・国際調査調整官	55
事務職員等	27
計	140

(2) 予 算

事 項	(単位：千円)	
	平成30年度	平成29年度
人に伴う経費	1,434,663	1,405,674
管理運営経費	189,697	210,074
政策研究機能高度化推進経費	75,755	83,421
事業経費	1,065,563	1,229,751
国際研究協力経費	377,186	270,582
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	51,879	54,588
合 計	3,194,743	3,254,090

5. 施設等

敷地 【上野庁舎】 3,150 m²

建物 【中央合同庁舎第7号館】

区 分	延面積
6階（所長・次長室、各部・センター等）	1,939 m ²
5階（教育課程研究センター等）	1,058 m ²
19階（教育図書館書庫）	598 m ²
合 計	3,595 m ²

【上野庁舎】

区 分	建面積	延面積
本館（RC3階建）	813 m ²	2,359 m ²
合 計	813 m ²	2,359 m ²

6. 科学研究費助成事業による研究一覧（平成30年度）

【新規研究課題】

研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
					直接経費	間接経費	
1 基盤研究(B)(一般)	30-32	理科における論述能力の経年変化に関する分析研究	猿田 祐嗣	教育課程研究センター基礎研究部	2,100,000	630,000	2,730,000
2 研究成果公開促進費(研究成果データベース)	30	近代日本教科書書誌データベース(明治初年～昭和20年)	江草 由佳	研究企画開発部	4,900,000	0	4,900,000
3 基盤研究(C)(一般)	30-32	子どもの貧困と不平等:社会的正義に基づく社会政策の再検討	卯月 由佳	国際研究・協力部	500,000	0	500,000
4 基盤研究(C)(一般)	30-32	「チームとしての学校」を機能させるマネジメントシステムの開発に関する日英比較研究	植田 みどり	教育政策・評価研究部	900,000	0	900,000
5 基盤研究(C)(一般)	30-32	幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討	掘越 紀香	幼児教育研究センター	1,200,000	0	1,200,000
6 基盤研究(C)(一般)	30-33	読解テキスト(ノンフィクション)の難度に基づく高等学校国語科カリキュラムの開発	大滝 一登	教育課程研究センター研究開発部	1,100,000	0	1,100,000
7 基盤研究(C)(一般)	30-32	道徳教育カリキュラムの内容構成に関する基礎的研究	西野 真由美	教育課程研究センター基礎研究部	900,000	0	900,000
8 基盤研究(C)(一般)	30-33	「中1不登校」等の解消に向けた「小中学校兼務教員」の配置効果に関する研究	藤平 敦	生徒指導・進路指導研究センター	800,000	0	800,000
9 基盤研究(C)(一般)	30-32	「書くこと」の記述過程におけるコンピュータによる学習支援の可能性の探究	杉本 直美	教育課程研究センター研究開発部	1,500,000	450,000	1,950,000
10 基盤研究(C)(一般)	30-34	母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築	豊岩 晶	国際研究・協力部	1,600,000	0	1,600,000
11 挑戦的研究(萌芽)	30-32	学校評価の実効性を高める条件を導出するための現状分析研究	橋本 昭彦	教育政策・評価研究部	1,800,000	540,000	2,340,000
12 挑戦的研究(萌芽)	30-32	手書きの数学記述式解答を対象とした文字・図形認識による採点支援システム	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	1,100,000	0	1,100,000

【継続研究課題】

研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属	交付決定額		合計
					直接経費	間接経費	
1 基盤研究(A)(一般)	29-33	高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いたCBTの総合的研究	安野 史子	教育課程研究センター基礎研究部	8,400,000	2,520,000	10,920,000
2 基盤研究(A)(一般)	29-33	学級規模が学力、学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究	山森 光陽	初等中等教育研究部	7,210,000	2,130,000	9,340,000
3 基盤研究(B)(一般)	28-30	19世紀アメリカ初等中等学校のテスト情報の日本的な受容と展開に関する比較史的研究	橋本 昭彦	教育政策・評価研究部	2,050,000	480,000	2,530,000
4 基盤研究(B)(一般)	28-31	複数地点で展開する「いじめ追跡調査」によるいじめエビデンスの再構築	頼本 維樹	生徒指導・進路指導研究センターフェロー	3,400,000	0	3,400,000
5 基盤研究(B)(一般)	29-32	技術力・バランス能力を中核に「社会の形成者」を育成するカリキュラムの教科横断的研究	上野 耕史	教育課程研究センター研究開発部	3,000,000	900,000	3,900,000
6 基盤研究(B)(一般)	29-33	授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究	千々布 敏弥	研究企画開発部	1,800,000	540,000	2,340,000
7 基盤研究(B)(一般)	29-31	戦後日本の学校建築をめぐる伝統と革新に関する研究	屋敷 和佳	教育政策・評価研究部	1,900,000	510,000	2,410,000
8 基盤研究(C)(一般)	27-30	高等学校国語科における音声言語スキルに関する系統的カリキュラムモデルの開発	大滝 一登	教育課程研究センター研究開発部	0	0	0
9 基盤研究(C)(一般)	27-30	21世紀型資質・能力を育成する道徳教育カリキュラムの開発と実践に関する研究	西野 真由美	教育課程研究センター基礎研究部	0	0	0
10 基盤研究(C)(一般)	28-30	理科の中等教育における探究活動や課題研究における学習プログラム及び評価方法の考案	野内 頼一	教育課程研究センター研究開発部	600,000	0	600,000
11 基盤研究(C)(一般)	28-30	米国のリスクを抱えた子どもに対するオルタナティブ学校制度に関する実証的研究	宮古 紀宏	生徒指導・進路指導研究センター	1,000,000	0	1,000,000
12 基盤研究(C)(一般)	28-30	学校と地域の組織的連携・協働による家庭教育支援の推進体制づくりに関する研究	志々田 まなみ	生涯学習政策研究部	700,000	210,000	910,000
13 基盤研究(C)(一般)	28-30	集団活動を通じた不登校防止の取組に専門家の指導をいかに学校体制のあり方	中野 澄	生徒指導・進路指導研究センター	800,000	0	800,000
14 基盤研究(C)(一般)	29-31	数学・理科・情報の教科で使われている科学用語の共起ネットワーク分析	坂谷内 勝	研究企画開発部	1,100,000	0	1,100,000
15 基盤研究(C)(一般)	29-31	カリキュラムと学校、学級及び家庭環境の影響を多面的に捉えるTIMSS理科の研究	萩原 康仁	教育課程研究センター基礎研究部	700,000	0	700,000
16 基盤研究(C)(一般)	29-31	学習到達度への影響を含む物理的学習環境評価手法の政策形成過程での活用に関する研究	齋藤 福栄	文教施設研究センターフェロー	900,000	0	900,000
17 基盤研究(C)(一般)	29-31	マネジメント機能強化に向けた事務職員の資質・能力の向上及び事務体制に関する研究	藤原 文雄	初等中等教育研究部	1,000,000	0	1,000,000
18 基盤研究(C)(一般)	29-31	離島の教育環境改善に資する社会関係資本形成の規定要因	豊 浩子	国際研究・協力部フェロー	1,000,000	300,000	1,300,000
19 基盤研究(C)(一般)	29-31	中堅教員の職能形成過程の実証研究:既存の教員縦断調査を活用したフォローアップ調査	妹尾 涉	教育政策・評価研究部	1,100,000	330,000	1,430,000
20 基盤研究(C)(一般)	29-31	伝統的な歌唱を稽古する子どもの歌い方の分析と音楽授業における歌唱モデルの構築	志民 一成	教育課程研究センター研究開発部	1,000,000	120,000	1,120,000
21 挑戦的研究(萌芽)	27-30	学校用「いじめアンケート」の限界と効用に関する実証的研究	滝 充	生徒指導・進路指導研究センター	0	0	0
22 挑戦的研究(萌芽)	29-31	インテグレイテッド・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究	二井 正浩	教育課程研究センター基礎研究部	1,900,000	570,000	2,470,000
23 挑戦的研究(萌芽)	29-30	学習者用デジタル教科書プラットフォームの標準化に関する基礎研究	田口 重憲	研究企画開発部フェロー	2,200,000	0	2,200,000
24 挑戦的研究(萌芽)	29-31	授業研究におけるプロフェッショナル・カルチャーの解明と構築に関する比較研究	千々布 敏弥	研究企画開発部教育研究情報推進室	1,500,000	450,000	1,950,000
25 挑戦的研究(萌芽)	29-31	OECD生徒の学習到達度調査(PISA)における真のリテラシー得点	吉岡 亮衛	研究企画開発部教育研究情報推進室	1,300,000	0	1,300,000
26 若手研究(B)	26-31	子どもの視点に立った養育とアタッチメントの発達:母親の視線解析に基づく縦断検討	篠原 郁子	生徒指導・進路指導研究センター	0	0	0
27 若手研究(B)	27-30	市町村合併や圏域化による義務教育行政の広域化に関する研究	宮崎 悟	教育政策・評価研究部	0	0	0

7. 外国人来訪者一覧

年月日	訪問者	国籍等	役職名	来所の目的
平成30年 9月27日	ニヤムオチル ツオルモン ハグワスレン エンフトフ ガン・エルデネ	モンゴル	教育・文化・科学・スポーツ省基礎教育政策局 局長 教育・文化・科学・スポーツ省基礎教育政策局 シニア専門官 モンゴル国教育研究所長 モンゴル国教育研究所カリキュラム開発課課長 モンゴル国教育評価センター評価センター長	JICA「児童中心型教育支援プロジェクト」の一つとしてカリキュラム改訂に係る調査研究を主題とした研修
平成30年 11月13日 ～ 15日	パク・ソン Chol(PARK Sung Chul) イ・サンミン(LEE Sang Min) チェ・ヒョンジュ(CHOI Hyeong-ju)	韓国	韓国教育開発院(KEDI) 教育施設環境研究センター長 教育施設環境研究センター 特別研究員 教育施設環境研究センター 研究員	韓国教育開発院との研究交流事業による研究報告会及び学校訪問調査
平成31年 1月21日 ～ 23日	リュウ・ホソプ(RIEU Hoseoup) 他20名	韓国	東義大学校教授 他 大学教授, 建築家等	日韓学校施設の比較調査
平成31年 1月30日 ～ 31日	タン・ウン・セン(Tan Oon Seng) ラビ・チャンドラン(Ravi Chandran) ケン・フィッシャー(Kenn Fisher) アラスター・ブライス(Alastair Blyth)	シンガポール シンガポール オーストラリア イギリス	シンガポール国立教育学院教授 シンガポール国立大学教育工学センター長 メルボルン大学准教授 ウエストミンスター大学上級講師	平成30年度国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウムへの講演者, パネリストとしての出席と, 学校訪問調査への参加

8. 外部研究者一覧

(1) 客員研究員(8名)

①総括客員研究員(1名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
深堀 聡子	九州大学教育改革推進本部 教授	・国際研究協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル質保証-テスト問題バンクの取組」(チューニング情報拠点の運営を含む) ・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」	高等教育論, 比較教育学, 教育社会学	30.4.1~31.3.31

②客員研究員(7名)

氏名	所属等	調査研究	専門分野	期間
笹井 宏益	玉川大学学術研究所 高等教育開発センター 教授	「PIAAC」に関する調査研究	生涯教育学, 継続高等教育論	30.4.1~31.3.31
山田 文康	静岡大学情報学部 名誉教授	OECD-PISA調査事業を含む, 国際共同研究に関わる事業全般	データ科学(Data Science)	30.4.1~31.3.31
田中 孝一	川村学園女子大学 教育学部児童教育学科 教授	OECD-PISA調査事業を含む, 国際共同研究に関わる事業全般	国語科教育論, 国語科教育課程論	30.4.1~31.3.31
長澤 悟	東洋大学 名誉教授	・文教施設研究センターが行う調査研究 ・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」等	建築計画学	30.4.1~31.3.31
土屋 隆裕	横浜市立大学 国際総合科学群 教授 データサイエンス推進センター 副センター長	IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)	統計調査法	30.4.1~31.3.31
遠藤 利彦	東京大学大学院教育学研究科 教授 博士(心理学)	プロジェクト研究「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」	発達心理学, 感情心理学	30.4.1~31.3.31
滝 充	国立教育政策研究所生徒指導・進路 指導研究センター 客員研究員	いじめ追跡調査の実施, 生徒指導資料等の作成, その他生徒指導に係る研究に関する指導助言	生徒指導	30.4.1~31.3.31

(2) フェロー(41名)

①上席フェロー(4名)

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
金子 元久	筑波大学・大学研究センター 特命教授	・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」 ・その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	高等教育研究部	高等教育論, 教育社会学	30.4.1~31.3.31
無藤 隆	白梅学園大学大学院 子ども学研究科 特任教授	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	発達心理学・教育心理学, 幼児教育・保育, 小学校教育	30.4.1~31.3.31
秋田 喜代美	東京大学大学院 教育学研究科 教授 発達保育実践政策学センター長	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	保育学, 教育心理学, 授業研究	30.4.1~31.3.31
神長 美津子	國學院大学人間開発学部 教授	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他, 同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ, 本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育, 保育, 学校教育	30.4.1~31.3.31

②フェロー（37名）

氏名	所属等	調査研究	所属する部	専門分野	期間
田口 重憲	内閣府死因究明等施策推進室 参事官	・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	研究企画開発部	知的財産権、教育行政	30.4.1～31.3.31
今野 雅裕	政策研究大学院大学 特任教授	・生涯学習政策の基礎的研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生涯学習政策研究部	生涯学習論、文化政策論	30.4.1～31.3.31
井上 昌幸	栃木県教育委員会事務局生涯学習課 課長補佐	・生涯学習・社会教育の政策・実践に関する基礎的研究 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生涯学習政策研究部	生涯学習論、社会教育行政	30.4.1～31.3.31
大杉 昭英	独立行政法人教職員支援機構 次世代型教育推進センター 上席フェロー	・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	社会科教育法、教員養成・研修	30.4.1～31.3.31
白水 始	東京大学高大接続研究開発センター 教授	・プロジェクト研究「『次世代の学校』における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	学習科学（教育課程、教師教育、ICTによる学習評価）	30.4.1～31.3.31
小林 雅之	東京大学大学総合教育研究センター 教授	・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	教育社会学、高等教育論	30.4.1～31.3.31
岸本 喜久雄	東京工業大学環境・社会理工学 院長・教授	・国際研究・協力事業「チューニングによる大学のグローバル化保証-テスト問題バンクの取組」に係わる調査研究等、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	機械工学	30.4.1～31.3.31
丸山 英樹	上智大学グローバル教育センター 准教授	・日中韓国立教育政策研究所長会議 ・ユネスコ活動に関する協力 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	比較教育学、教育社会学、国際教育協力論、ESDの学術研究	30.4.1～31.3.31
岸本 睦久	文部科学省生涯学習政策局参事官付 外国調査官	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究（国際研究・協力部の所掌事務） ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	アメリカの教育、生涯学習	30.4.1～31.3.31
古阪 肇	文部科学省 生涯学習政策局 参事官付 専門職	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究（国際研究・協力部の所掌事務） ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	イギリスの教育、比較教育	30.4.1～31.3.31
小島 佳子	文部科学省生涯学習政策局参事官付 外国調査第一係長	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究（国際研究・協力部の所掌事務） ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	フランスの教育	30.4.1～31.3.31
新井 聡	文部科学省生涯学習政策局参事官付 外国調査第二係長	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究（国際研究・協力部の所掌事務） ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	中国の教育政策・教育事情、社会人類学	30.4.1～31.3.31
斉藤 泰雄	国立教育政策研究所 名誉所員	・英文発信事業を含む国際研究・協力に関わる事業全般 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	比較教育学、国際教育協力論、開発途上国教育論	30.4.1～31.3.31
豊 浩子	明治学院大学国際学部国際学科 非常勤講師	・教育研究とエビデンスに関する調査研究 ・その他、専門的な知識や経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	教育社会学	30.4.1～31.3.31
櫻井 直輝	会津大学短期大学部 幼児教育学科 専任講師	・OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般 ・プロジェクト研究「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政—」（平成28～30年度） ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	教育行政、教育財政	30.4.1～31.3.31
高谷 亜由子	文部科学省生涯学習政策局参事官付 外国調査官	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究（国際研究・協力部の所掌事務） ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	ドイツ及びEUの教育政策・教育事情一般	30.4.1～31.3.31
津金 美智子	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部 子どもケア学科幼児保育専攻 教授	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	30.4.1～31.3.31
湯川 秀樹	文部科学省初等中等教育局 視学官（併）教科調査官	・幼児教育研究センター活動全般 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	30.4.1～31.3.31
内田 千春	東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 教授	・OECD国際幼児教育・保育従事者調査（International ECEC Staff Survey） ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育学・発達心理学・比較教育・異文化間教育	30.4.1～31.3.31
門田 理世	西南学院大学人間科学部人間科学研究科 教授	・OECD国際幼児教育・保育従事者調査（International ECEC Staff Survey） ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	乳幼児教育学	30.4.1～31.3.31

鈴木 正敏	兵庫教育大学学校教育研究科教育実践高度化専攻小学校教員養成特別コース 准教授	・OECD国際幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	幼児教育研究センター	幼児教育	30.4.1～31.3.31
齋藤 福栄	スポーツ庁スポーツ総括官	・プロジェクト研究「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」 ・OECD-GNEELE(Group of National Experts on Effective Learning Environments)効果的な学習環境に関する専門家会合)に関すること。 ・その他、同人の専門的な知識・経験に応じ、本研究所の活動に協力	文教施設研究センター	文教施設に関すること	30.4.1～31.3.31
角屋 重樹	日本体育大学児童スポーツ教育学部教授	・IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～33年度)」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教科教育学、理科教育学	30.4.1～31.3.31
倉元 直樹	東北大学高度教養教育・学生支援機構高等教育開発部門入試開発室 教授	・IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育心理学	30.4.1～31.3.31
高口 努	独立行政法人教職員支援機構 理事	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程全般、教員養成	30.4.1～31.3.31
吉富 芳正	明星大学 教授	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程論・教育課程行政	30.4.1～31.3.31
頼本 維樹	独立行政法人日本学生支援機構 学生生活部長	・複数地点で展開する「いじめ追跡調査」によるいじめエビデンスの再構築 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	生徒指導・進路指導研究センター	生徒指導・進路指導	30.4.1～31.3.31
大野 彰子	文化庁長官官房国際課長	・OECD-PISA調査事業を含む、国際共同研究に関わる事業全般 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	比較教育、教育行政	30.4.12～31.3.31
田中 光晴	文部科学省生涯学習政策局参事官付 専門職	・外国の教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究(国際研究・協力部の所掌事務) ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	国際研究・協力部	韓国の教育、教育制度	30.4.12～31.3.31
佐藤 人海	文部科学省初等中等教育局 企画官	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	30.5.17～31.3.31
鈴木 文孝	文部科学省初等中等教育局財務課課長補佐	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	30.5.17～31.3.31
梅崎 聖	文部科学省初等中等教育局参事官(学校運営支援担当)付 参事官補佐	・プロジェクト研究「次世代の学校」における教員等の養成・研修、マネジメント機能強化に関する総合的研究を中心とした初等中等教育に係る調査研究等 ・その他、同人の専門的な知識若しくは技能又は経験に応じ、本研究所の活動に協力	初等中等教育研究部	教育行政	30.5.17～31.3.31
淵上 孝	文部科学省初等中等教育局教育課程課 課長	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～33年度)」 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程全般、教育法、教育行政、初等中等教育、幼児教育	30.7.12～31.3.31
倉見 昇一	文部科学省初等中等教育局教育課程課 主任学校教育官	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～33年度)」 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	教育課程全般	30.7.12～31.3.31
湊屋 治夫	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 理事	・プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」 ・国際研究・協力事業「チューニングによる大学教育のグローバル化保証-テスト問題/バンクの取組」 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	高等教育研究部	教育行政	30.8.9～31.3.31
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究所 教授	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～33年度)」 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	情報教育、教育工学	31.1.17～31.3.31
中川 哲	文部科学省初等中等教育局プログラミング教育戦略マネージャー	・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究(平成29～33年度)」 ・その他、同人の専門的な知識、技能、経験に応じて本研究所の活動に協力	教育課程研究センター	プログラミング教育	31.1.17～31.3.31

(3) 特別研修員(4名)

氏名	所属等	調査研究課題	受入れ研究官	期間
石島 照代	東京大学大学院教育学研究科博士課程	国際調査データを用いた多角的な統計処理法の検討—二次分析に注目して—	研究企画開発部教育研究情報推進室 総括研究官 吉岡亮衛	30.4.1～31.3.31
宮野 尚	東京学芸大学連合学校教育学研究科・博士課程	20世紀初頭のアメリカにおける教師の力量形成の取り組み	教育政策・評価研究部 総括研究官 橋本 昭彦	30.5.17～31.3.31
越智 拓也	広島大学大学院教育学研究科・博士課程後期	諸外国における科学カリキュラムに関する研究	教育課程研究センター 基礎研究部長 猿田 祐嗣	30.5.17～31.3.31
柳澤 秀樹	駒場東邦中学校高等学校 教諭	理科の年間カリキュラムにおける生徒の探求の方法、及び、生徒の認識の変容に関する研究	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 松原 憲治	30.6.21～31.3.31

(4) 研究補助者(14名)

氏名	所属大学院	従事する調査研究	受入れ研究官	期間
河本 愛子	東京大学大学院教育学研究科博士課程	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	30.4.1～30.6.30
利根川 明子	東京大学大学院教育学研究科博士課程	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	30.4.1～31.3.31
李 知苑	東京大学大学院教育学研究科博士課程	プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」	研究企画開発部 総括研究官 猪股 志野	30.4.1～31.3.31
澤里 翼	東京大学大学院教育学研究科教育学専修(単位取得満期退学)	質問紙調査の実施に関する業務 データセットの整備及びデータ分析に関する業務 報告書作成に関する業務	国際研究・協力部 主任研究官 卯月 由佳	30.4.1～31.3.31
澤田 俊也	東京大学大学院教育学研究科博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	幼児教育研究センター 総括研究官 足立 充	30.4.1～31.3.31
布川 由利	東京大学大学院教育学研究科博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	幼児教育研究センター 総括研究官 足立 充	30.4.1～31.3.31
藤沢 翠美花	お茶の水女子大学大学院博士課程	幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	幼児教育研究センター 総括研究官 掘越 紀香	30.4.1～31.3.31
仲村 拓真	青山学院大学大学院教育人間科学研究科教育学専攻博士後期課程	社会教育活動の実態に関する基本調査事業及び社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業	社会教育実践研究センター 社会教育調査官 二宮 伸司	30.4.1～31.3.31
小川 茉莉	千葉大学大学院人文公共学府博士課程前期	プロジェクト研究「18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究」	高等教育研究部 副部長・濱中 義隆	30.4.12～31.3.31
森屋 結	お茶の水女子大学大学院修士課程	幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	幼児教育研究センター 総括研究官 掘越 紀香	30.5.17～31.3.31
福島 真治	東京大学大学院教育学研究科博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 渉	30.9.13～31.3.31
中村 望起子	東京藝術大学大学院美術研究科芸術学専攻美術教育修士課程修了	幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究	幼児教育研究センター 総括研究官 掘越 紀香	30.11.15～31.3.31
前田 麦穂	東京大学大学院教育学研究科博士後期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 渉	31.3.1～31.3.31
中村 恵佑	東京大学大学院教育学研究科博士前期課程	プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」	教育政策・評価研究部 総括研究官 妹尾 渉	31.3.1～31.3.31

9. 所内講演会・部内研究会等一覧

年月日	発表者	タイトル	研究部・センター
平成30年 6月26日	橋本 昭彦(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(1) 地域とともにある学童保育:史料整理作業からみえる地域の子育て構造と教育政策研究の課題	教育政策・評価研究部
平成30年 7月10日	植田 みどり(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(2) イギリスの学校評価制度 Ofstedの学校監査	教育政策・評価研究部
平成30年 9月20日	渡邊 恵子(教育政策・評価研究部長、(併)幼児教育研究センター長)	教育政策・評価研究部研究交流会(3) 大学類型に基づく国立大学事務局幹部職員の職歴分析に向けて	教育政策・評価研究部
平成30年 10月19日	妹尾 渉(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(4) 追跡調査からみる新任教員の勤務実態と職能成長	教育政策・評価研究部
平成30年 11月13日	バク・ソン Chol(韓国教育開発院 教育施設環境研究センター長) イ・サンミン(韓国教育開発院教育施設環境研究センター 特別研究員) 西村 文彦(文部科学省大臣官房文施設企画・防災部施設企画課企画調整官) 高草木 伸(文教施設研究センター 総括研究官) 中村 信行(文教施設研究センター 総括研究官) 上田 良平(文教施設研究センター 専門調査官)	日韓研究交流事業報告会 「先進的な学校施設の事例紹介」、「各国における最近の取組」	文教施設研究センター
平成30年 11月19日	宮崎 悟(教育政策・評価研究部 主任研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(5) 小中一貫教育制度化の意義の検証～一貫教育に取り組む市町村教育委員会の制度化への対応状況から～	教育政策・評価研究部
平成30年 12月20日	本多 正人(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(6) 教育の独立性再考:ヘニグ著『アメリカ教育における例外主義の終焉』からの示唆	教育政策・評価研究部
平成31年 1月30日	タン・ウン・セン(シンガポール国立教育学院 教授) ラビ・チャンドラン(シンガポール国立大学 教育工学センター長) 大杉 昭英((独)教職員支援機構 次世代教育推進センター長) 小泉 治((株)日本設計 第3建築設計群副群長 チーフ・アーキテクト) ケン・フィッシャー(メルボルン大学 准教授) アラスター・ブライス(ウエストミンスター大学 上級講師)	平成30年度国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウム「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間—シンガポールと日本の事例から—」	文教施設研究センター
平成31年 3月25日	屋敷 和佳(教育政策・評価研究部 総括研究官)	教育政策・評価研究部研究交流会(7) 新制中学校における学校施設マネジメント—教科教室制の分析を通じて—	教育政策・評価研究部

10. 所内委員一覧

[◎は議長]

研究所会議

有松 育子 所長 (～H30. 10. 15)
常盤 豊 所長 (H30. 10. 16～)
◎湊屋 治夫 次長 (～H30. 7. 26)
◎高口 努 次長 (H30. 7. 27～)
松本 吉正 総務部長
井上 示恩 研究企画開発部長
渡邊 恵子 教育政策・評価研究部長
濱口太久未 生涯学習政策研究部長
手塚 健郎 生涯学習政策研究部副部長
猿田 祐嗣 初等中等教育研究部長 (併)
藤原 文雄 初等中等教育研究部副部長
湊屋 治夫 高等教育研究部長 (併)
(～H30. 7. 26)
高口 努 高等教育研究部長 (併)
(H30. 7. 27～)
濱中 義隆 高等教育研究部副部長
亀岡 雄 国際研究・協力部長
新木 聡 国際研究・協力部副部長
小松 悌厚 教育課程研究センター長
猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部長
銀島 文 教育課程研究センター総合研究官
清水 正樹 教育課程研究センター研究開発部副部長
濱口太久未 生徒指導・進路指導研究センター長 (併)
渡邊 恵子 幼児教育研究センター長 (併)
妹尾 剛 社会教育実践研究センター長
森 政之 文教施設研究センター長

調査研究戦略会議

◎湊屋 治夫 次長 (～H30. 7. 26)
◎高口 努 次長 (H30. 7. 27～)
松本 吉正 総務部長
井上 示恩 研究企画開発部長
水村 義昭 総務部企画室長
そのほか、業務の内容等に応じて各部・センターの中から所長が指名する者

研究倫理審査委員会

◎湊屋 治夫 次長 (～H30. 7. 26)
◎高口 努 次長 (H30. 7. 27～)
井上 示恩 研究企画開発部長
猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部長
(併) 初等中等教育研究部長
森 政之 文教施設研究センター長
屋敷 和佳 教育政策・評価研究部総括研究官

紀要編集会議

◎井上 示恩 研究企画開発部長
猿田 祐嗣 教育課程研究センター基礎研究部長
(併) 初等中等教育研究部長
本多 正人 教育政策・評価研究部総括研究官
加藤かおり 生涯学習政策研究部総括研究官
朴澤 泰男 高等教育研究部総括研究官
一見真理子 国際研究・協力部総括研究官
松原 憲治 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官

11. 国立教育政策研究所著作刊行物（平成30年4月～平成31年3月）

1 報告書・資料

刊行物名	刊行年月	担当部局
地方教育通史一覧2018年版	平成31年1月	教育政策・評価研究部
平成30年度プロジェクト研究(地方教育行政の多様性・専門性に関する研究)報告書1「新教育委員会制度下の教育政策の総合調整」	平成31年3月	教育政策・評価研究部
平成30年度プロジェクト研究(地方教育行政の多様性・専門性に関する研究)報告書2「地方教育行政の組織と機能に関する国際比較研究」	平成31年3月	教育政策・評価研究部
平成30年度プロジェクト研究(地方教育行政の多様性・専門性に関する研究)報告書3「市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究」	平成31年3月	教育政策・評価研究部
平成30年度プロジェクト研究(地方教育行政の多様性・専門性に関する研究)報告書4「県費負担教職員制度運用の多様性に関する調査研究—『平成の大合併』以降の教員人事を中心に—」	平成31年3月	教育政策・評価研究部
平成30年度プロジェクト研究(地方教育行政の多様性・専門性に関する研究)報告書5「地方創生と教育行政」	平成31年3月	教育政策・評価研究部
「『次世代の学校』実現に向けた教育長・指導主事の資質・能力向上に関する調査研究報告書」(平成30年度プロジェクト研究(「次世代の学校」における教員等の養成・研修, マネジメント機能強化に関する総合的研究)報告書)	平成31年3月	初等中等教育研究部
「学級規模と指導形態による授業中における教師の指導の状況と児童の学習行動の違いに関する実験的研究」(平成30年度プロジェクト研究(「次世代の学校」における教員等の養成・研修, マネジメント機能強化に関する総合的研究)報告書)	平成31年3月	初等中等教育研究部
「みんなで、よりよい学級・学校生活をつくる特別活動(小学校編)」(教師向けリーフレット)	平成30年7月	教育課程研究センター
「学校文化を創る特別活動(高校編)ホームルーム活動のすすめ」(教師向けパンフレット)	平成30年8月	教育課程研究センター
「みんなで、よりよい学級・学校生活をつくる特別活動(小学校編)」(教師向け指導資料)	平成30年12月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 国語	平成30年4月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 算数	平成30年4月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 理科	平成30年4月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 国語	平成30年4月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 数学	平成30年4月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 理科	平成30年4月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 国語	平成30年7月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 算数	平成30年7月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 報告書 小学校 理科	平成30年7月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 国語	平成30年7月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 数学	平成30年7月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 報告書 中学校 理科	平成30年7月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 報告書 質問紙調査	平成30年7月	教育課程研究センター
平成30年度全国学力・学習状況調査 授業アイデア例 小学校 国語・算数・理科	平成30年9月	教育課程研究センター

刊行物名	刊行年月	担当部局
平成30年度全国学力・学習状況調査 授業アイデア例 中学校 国語・数学・理科	平成30年9月	教育課程研究センター
「キャリア教育」資料集 研究・報告書・手引編[平成29年度版]	平成30年5月	生徒指導・進路指導研究センター
キャリア教育リーフレットシリーズ特別編 キャリア・パスポート特別編1「キャリア・パスポートって何だろう？」	平成30年5月	生徒指導・進路指導研究センター
キャリア教育リーフレットシリーズ特別編 キャリア・パスポート特別編2「キャリア・パスポートで小・中・高をつなぐ ～北海道「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」より～」	平成30年5月	生徒指導・進路指導研究センター
キャリア教育リーフレットシリーズ特別編 キャリア・パスポート特別編3「キャリア・パスポートで日々の授業をつなぐ ～秋田わか杉「キャリアノート」「あきたでドリーム(AKITA de DREAM)」と大館ふるさとキャリア教育より～」	平成30年5月	生徒指導・進路指導研究センター
生徒指導リーフレット22「不登校の数を「継続数」と「新規数」とで考える」	平成30年7月	生徒指導・進路指導研究センター
キャリア教育リーフレットシリーズ特別編 キャリア・パスポート特別編4「キャリア・パスポートで「児童生徒理解」につなぐ ～世田谷区立尾山台小学校「キャリアン・パスポート」より～」	平成30年11月	生徒指導・進路指導研究センター
キャリア教育リーフレットシリーズ特別編 キャリア・パスポート特別編5「キャリア・パスポートを「自己理解」につなぐ ～大分県中学校教育研究会進路指導・キャリア教育部会「自分を知らうカード」より～」	平成31年3月	生徒指導・進路指導研究センター
継続数・新規数を用いて各校に不登校の取組の点検・見直しを促す指導主事向け資料	平成31年3月	生徒指導・進路指導研究センター
平成30年度公民館に関する基礎資料	平成31年3月	社会教育実践研究センター
平成30年度図書館に関する基礎資料	平成31年3月	社会教育実践研究センター
平成30年度博物館に関する基礎資料	平成31年3月	社会教育実践研究センター
平成30年度ボランティアに関する基礎資料	平成31年3月	社会教育実践研究センター
平成29年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会 「アクティブ・ラーニングを支える教室空間 日本とオランダの学校建築」報告書	平成30年6月	文教施設研究センター
学校施設のエネルギー使用実態等調査報告書(平成29年度)	平成30年8月	文教施設研究センター
「義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究」報告書	平成30年8月	文教施設研究センター
平成30年度 国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウム 「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間ーシンガポールと日本の事例からー」報告書	平成31年3月	文教施設研究センター
平成29～30年度プロジェクト研究 (アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究)報告書	平成31年3月	文教施設研究センター

2 広報誌

NIER NEWS(国立教育政策研究所広報) (第195号～198号)	(年4回発行)	研究企画開発部
-------------------------------------	---------	---------

12. 教育図書館の活動

(1) 利用統計(平成30年度)

ア. 一般公開の開館日数 232 日 (前年度 233日)

イ. 利用者数 4,806 人 (前年度 5,056人)

利用者	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
<所内・省内>		338	353	363	303	317	279	322	330	327	293	299	322	3,846
(内訳) 所員		179	194	190	165	184	133	164	169	173	173	154	196	2,074
研究補助者等		8	13	14	7	15	21	10	11	13	4	9	17	142
文部科学省等職員		151	146	159	131	118	125	148	150	141	116	136	109	1,630
<所外>		69	86	83	107	115	80	75	64	87	50	66	78	960
教科書利用者数(内数)		20	28	16	15	35	19	30	23	22	20	20	22	270
合計		407	439	446	410	432	359	397	394	414	343	365	400	4,806

ウ. 利用冊数 20,195 冊 (前年度 28,842冊)

<所内(貸出・利用数)>

利用者区分	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
所員		124	194	187	159	172	241	130	169	207	125	137	194	2,039
研究補助者等		5	3	8	28	25	28	27	17	22	5	69	55	292
文部科学省等職員		139	150	156	63	123	77	123	85	76	118	63	53	1,226
合計		268	347	351	250	320	346	280	271	305	248	269	302	3,557

<所外(利用数)>

出納資料の種別	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般図書及び雑誌等		95	182	104	223	318	85	145	66	288	60	30	188	1,784
教科書		1,037	1,692	860	979	1,187	462	1,042	1,188	1,552	1,878	1,424	1,380	14,677
マイクロフィルムリール		1	5	9	15	65	23	5	6	20	1	13	14	177
合計		1,133	1,879	973	1,217	1,570	570	1,192	1,260	1,860	1,939	1,467	1,582	16,638

エ. 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 1,124 件 (前年度 1,669件)

オ. 資料掲載許可申請受付点数 16 点 (前年度 41点)

※平成30年8月末より貴重資料デジタルコレクションを公開

カ. 文献複写・図書借用

所外への依頼

複写物 127 件 (前年度 49件)

現物貸借 21 件 (前年度 11件)

所外からの依頼の受付

複写物 71 件 (前年度 102件)

現物貸借 58 件 (前年度 125件)

(2) 蔵書等統計(平成30年度)

ア. 蔵書数	546,976 冊 (前年度 544,378冊)
イ. 年間増加冊数	2,625 冊 (" 2,805冊)
ウ. 継続購入雑誌数	90 誌 (" 100誌)

エ. 蔵書統計(和洋・分類・資料種別)

(単位:冊数)

和 書	前年度	増加冊数	除籍冊数	蔵書冊数
0 総記	19,812	26		19,838
1 哲学	9,346	26		9,372
2 歴史	14,631	32		14,663
3 社会科学	28,416	266		28,682
37 教育	77,313	755		78,068
4 自然科学	7,917	25		7,942
5 工学	2,285	10		2,295
6 産業	2,617	11		2,628
7 芸術	2,365	18		2,383
8 語学	2,836	14		2,850
9 文学	3,597	9		3,606
年報等逐次刊行物	4,612	0		4,612
文部省移管図書	8,700	0		8,700
K 教科書	94,175	292		94,467
教科書検定関係資料	9,914	185		10,099
Z 製本雑誌等	19,160	0		19,160
C 漢籍	19,810	0		19,810
S マイクロフィルム	5,100	0		5,100
SF マイクロフィッシュ	27,207	0		27,207
A 地方教育資料	43,941	124		44,065
P 大学紀要	54,865	586	27	55,424
U CD	107	15		122
V ビデオテープ	15	0		15
Y 戦後教育改革史料	35	0		35
戦後教育資料	4,646	0		4,646
SS・SSF近現代教育史資料	759	0		759
文教協会資料	575	0		575
貴 貴重図書	4	0		4
合 計	464,760	2,394		467,127

洋 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記 ※1	1,728	0	1,728
1 哲学 ※1	2,880	0	2,880
2 宗教 ※1	1,186	0	1,186
3 社会科学 ※1	5,745	0	5,745
37 教育 ※1	22,124	0	22,124
4 語学 ※1	1,024	0	1,024
5 自然科学 ※1	3,375	0	3,375
6 応用科学 ※1	892	0	892
7 芸術 ※1	195	0	195
8 文学 ※1	238	0	238
9 歴史 ※1	2,581	0	2,581
年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	5,568	0	5,568
K 教科書	10,020	74	10,094
Z 製本雑誌等	6,266	0	6,266
F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	537	0	537
U CD	3	0	3
KK 別置教材	22	0	22
NDC分類(平成20年度～)	2,352	157	2,509
合 計	79,618	231	79,849

※1 DDC分類による。洋書は平成20年度受入分からNDC分類に切り替え

オ. 教育研究論文索引・登録データ件数

269,436 件

平成30年度
国立教育政策研究所年報（第29号）

令和元年8月 発行

発行者 国立教育政策研究所

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

代表者 中川 健朗

